

IPSHU研究報告シリーズ

研究報告 No.19

アメリカ海洋戦略をめぐる考察と批判

—— 現代軍縮の直面する一課題 ——

山 田 浩

広島大学図書

0130452722



ary, 1991

科学研究センター

東千田町1丁目1番89号

1-1221 (内) 3829

アメリカ海洋戦略をめぐる考察と批判

——現代軍縮の直面する一課題——

山 田 浩

広島修道大学法学部

広島大学平和科学研究センター顧問研究員

目 次

はしがき

I. レーガン政権と海洋戦略

1. 海洋戦略とカーター政権
2. 海洋戦略の内容分析
3. 海洋戦略の一般的特徴

II. 海洋戦略に対する批判

1. NATO防衛への貢献をめぐって
2. 核エスカレーションの危機について
3. 海洋戦略と「不注意核戦争」

III. 海洋における軍備管理・軍縮問題

1. その現状について
2. 軍備管理・軍縮をめぐる諸構想
3. 海洋における非核化問題

結びにかえて

は し が き

1981年1月レーガン共和党の発足以来、アメリカは戦略核兵力の増強をすすめる一方で、非核通常兵力、とくに海軍力の強化に積極的に取り組んだ。典型的には、15空母戦闘群 (CV Battle Group, CVBG) を中核とする、いわゆる600隻海軍の建設がこれである。この方針は、次期ブッシュ新政権にも忠実に継承された。1988年1月レーガン大統領に提出され、明らかにつぎのブッシュ政権の指針のひとつともなった文書、統合長期戦略委員会 (共同議長はF.C.イクレとA.ウォルステッター) の報告書「選択的抑止」は、これまで以上に通常兵力の役割について強調した。¹⁾

こうした通常兵力に対する重視の背景として、いかなる事情が考えられるか。まず第1に、外交手段として核兵器のもつ限界性がつよまったという認識がある。すなわち、米ソ両国の核軍拡がすすむなかで、米ソ間に「核手づまり」状況が形成されてきた。もちろん、その壁を打破するための新兵器技術の開発、新兵器システムの配備はなされたが、にもかかわらず根本的に米ソ両国は、全面核戦争における相互共滅状況を脱却することはできなくなった。つまり、核兵器のもつ限界性が明らかにされるにつれて、米ソ両国とも戦略核バランスの将来について、「相互確証破壊」(Mutual Assured Destruction, MAD) 能力を前提として構想することをよぎなくされ、それだけに全面核戦争以外の多様な戦争形態、核兵器以外の通常兵器の役割にいつそう関心を向けざるをえなくなったということである。Z.ブレジンスキーも、かつてつぎのように述べたことがある。²⁾

「現在および将来の緒条件のなかで抑止力をつよめるためには、戦略的なものから通常的なものに及ぶ多数の可能性のある安全保障上の脅威に、アメリカが選択的に対処できる軍事理論や兵力構成を必要としているのだ。」

1970年代に入って、戦略核使用の非現実性がますます露呈され、核兵器の小型化や低威力化、攻撃目標の選別などによる限定核戦争政策の具体的な推進がはかられたが、それとても全面核戦争へのエスカレートは必至であるとして、

そうした戦略構想の非現実性がきびしく批判されてきた。³⁾そこで、論理的にもせよ全面核戦争における勝ち残りの可能性が改めて問題とされ、その有力な手段として戦略防衛構想(Strategic Defense Initiative, SDI)がクローズ・アップされるが、間もなくそれへの関心も大幅な後退をみせる。ブッシュ政権になると、安全保障担当補佐官B.スコウクロフトの意向もあり、SDIはアメリカ全土防衛という当初の構想から、拠点防衛その他へと縮小されてきている。

非核通常兵力への関心の高まりの背景として、つぎに強調されるべきは先端技術と通常兵器との関係である。もちろん核兵器やSDI開発にも、先端技術が深いかかわりをもっているが、それにとどまらず先端技術による通常兵力の抜本的改善にも、従来からつよい関心か払われてきた。とくにNATO防衛をめぐる、ソ連はじめワルシャワ条約(WTO)軍の大規模な通常兵力に対して、核兵器の第1使用による抑止の信頼性が低下するようになれば、非核通常兵力による対応の意義はますます重視されるようになる。そしてその際、東西間の兵力削減交渉も重要だが、そのほかにも先端技術の軍事的活用によるNATO軍の質的強化に期待がかけられたわけである。1986年5月、NATO防衛計画委員会で、関係各国の国防担当者は「通常兵力による防衛力改善」(Conventional Defense Improvement, CDI)にかんする報告を承認したし、またC.W.ワインバーガー国防長官の『国防報告』(1987および1988会計年度)も、この問題の積極的な推進について明記している。⁴⁾こうしてCDIはSDIと対をなしつつ、アメリカ国防計画の重要な構成要素を形づくるものとなった。

最近のアメリカ非核通常戦略の一般的な動向について、レーガン政権発足以降とくにめだった傾向は、海軍力の増強、それを柱とする全戦略構造のなかでの「海洋戦略」(Maritime Strategy)に対する重視である。そしてこの海軍力は、従来から兵器技術への依存度がとくに高い兵種であり、アメリカはじめ西側諸国の先端技術上の優位が、海洋戦略においてもっともその効果が期待されていたことも忘れられてはならない。⁵⁾

アメリカの非核通常戦略については、筆者はすでに「最近のアメリカ非核通常戦略の一般的な動向」(広島大学平和科学研究センター、IPSHU研究報告No.16, 1988年3月)を発表しているが、ここでまず第一に、この論文が今日か

らみて、いちじるしく不十分な内容であったことを率直に自己批判をしておきたい。ところで、そのポイントは、およそつぎの2点に集約されるように思われる。

まず第1点は、この論文がアメリカ通常戦略の最近の動向について、一般的な概論をめざすものであったとしても、内容的に海洋戦略とNATO戦略を一気に扱おうとしたことには明らかに無理があった。のちに述べるように両者は密接な関連をもっており、またそれらがアメリカ通常戦略の柱をなすことに間違いはない。だからといって、両者を小論文のなかで同時に論ずるには、問題があまりに大きすぎるし、それぞれの考察がどうしても乱雑にならざるをえない。そうした反省に基づきながら、本論文では考察を海洋戦略一本にしぼることにした。

ついでいまひとつは、それがより根本的な点でもあるが、前出論文では海洋戦略といいながら、それを「水平的エスカレーション」(horizontal escalation)戦略と同一視する傾向がつかったことである。⁶⁾ 海洋戦略の内容として、水平的エスカレーションはいぜん重要であるにしても、それにとどまらない。しかも、時期的にみて海洋戦略の構成要素の重点のおき方には変化があり、レーガン政権の後半以降、水平的エスカレーションは海洋戦略の中核をなすものではなくなっている。これが前出論文の重大な欠陥であり、本稿の大きな目的は、この点を確認し修正するとともに、改めて海洋戦略の内的構造を明らかにすることにあつたのである。

注

- 1) *Discriminate Deterrence: Report of the Commission on Integrated Long-Term Strategy*, pp.5, 35. 「選択的抑止」『世界政治』(上)1988年3月上旬号29ページ、(中)3月下旬号49-50ページ。
- 2) Z. Brezezinski, "America's New Geostategy", *Foreign Affairs*, Spring 1988, p.683.
- 3) 筆者はこの問題について、下記論文で詳細に論じたことがある。山田「限定核戦争論とSDI問題——その歴史的系譜と理論構造」『IPS HU研究報告』No.14, 広島大学平和科学研究センター1986年12月。

- 4) Weinberger, *Annual Report to the Congress*, FY1987, Feb.5, 1986, p.270 ; Ibid., FY1988, Jan.12, 1987, p.258. 木村博生『アメリカは日本に何を求めているか——ハイテクと安全保障』169-170ページ。C D I の具体的内容については、山田「最近のアメリカ非核通常戦略の一般的な動向——水平的エスカレーションとNATO戦略を中心として」『I P S H U 研究報告』No.16. 1988年3月, 37-38ページ参照。
- 5) W.H.Bagley, *Sea Power and Western Security : The Next Decade*, Adelphi Papers No.139, Winter 1977, pp.32-40のV. The Contribution of Technology参照。
- 6) とくに前掲『I P S H U 研究報告』No.16, 22-23ページ参照。

1. レーガン政権と海洋戦略

1. 海洋戦略とカーター政権

海洋戦略とは何か？ その一般的な意味では、海軍の運用にかんする戦略構想、国家安全保障政策のなかでとくに海軍に焦点をおいた戦略構想ということになる。そうだとすれば、海洋戦略とは何もいまにはじまったものではなく、遠く19世紀末から20世紀初頭のマハン(A.T.Mahan)の海上権力史論までさかのぼることも可能であろう。第2次大戦後に限ってみれば、1947年1月 F.シャーマン提督から時のトルーマン大統領に提出された文書が、今日の海洋戦略にいたる歴史的な礎石をなすものであったとされる。¹⁾

さらに近年になれば、海洋戦略の展開に関連する文献として、まず1978年当時の海軍作戦部長ホロウェイ(J.Holloway)が署名した「海軍の戦略的概念」(Strategic Concepts of the Navy)という文書(Naval Warfare Publication 1, NWP-1, Rev.A)、地上兵力重視のカーター政権に対する批判の立場で、海軍によって準備された計画書SEA PLAN 2000をあげることができる。海洋戦略の支持者も批判者も、このSEA PLAN 2000を今日の海洋戦略が構築される直接的な基盤という点では一致しており、この文書に基づきながら1979年早々、新しく海軍作戦部長になったヘイワード(T.B.Hayward)によって「海軍戦略の基本原則」(Fundamental Principles of Naval Strategy)が作成された。こうした政策路線は、カーター政権の海軍削減政策を逆転させ、強力な600隻海軍の建設をめざす方針として、1980年の大統領選挙における共和党政策綱領のなかに盛り込まれ、それが当選したレーガン大統領、レーマン(J.F.Lehman)新海軍長官、ワトキンス(J.D.Watkins)新作戦部長によって具体化されることになった。²⁾ 海洋戦略をせまく規定しようとする場合、いうまでもなくこのレーガン政権のもとで、全般的な軍事力増強政策の重要な一環として推進された海軍重視の戦略構想、海軍力の強化政策を意味する。

これまで海洋戦略について、カーター政権との対比が問題とされてきた。レーガン政権の積極的な軍備増強政策、とくにその海軍力重視をクローズ・アップ

させる意味で、しばしばカーター前政権との差異や対立面が強調される必要があったからである。もちろんそれは誤りではない。だが、もしレーガン政権の軍拡政策が、カーター政権、とくに末期のそれとの連関ぬきに主張されるとすれば、必ずしも適切とはいえないだろう。要するに、両政権の間には、政策的な継承性が存在したということである。

たとえば戦略核政策についてみれば、1981年10月レーガン大統領が署名した国家安全保障決定指令13号（National Security Decision Directive, NSDD-13）は、明らかにカーター政権末期に公表された「相殺戦略」（Countervailing Strategy）、大統領指令59号（Presidential Directive, PD-59）の継承にほかならなかった。もっとも、限定核戦争やSDIのための核兵器の近代化や兵器技術の精力的な開発において、レーガン政権と前政権との間には、明確な相違がみられたことを軽視するものではない。³⁾

非核通常戦略でも、同じような傾向が指摘できる。カーター政権下では、確かに通常兵力の役割がいつそう重視されるようになった。NATO防衛でいえば、地上兵力による防衛力強化がはかられ、その一例として1977年5月、カーター大統領のつよいリーダーシップで、NATO首脳会談でそのための毎年実質3%の国防支出増が合意された。⁴⁾ また水平的エスカレーション戦略の確立やそのための海軍力増強も、カーター政権末期にすでにはじまっていた。その促進要因をなしたものは、とくに1979年1月のイラン革命から11月のイラン米大使館占拠事件、12月のソ連軍によるアフガニスタン侵攻、翌年1月のカーター・ドクトリンの発表であった。

カーター・ドクトリンは、ペルシャ湾岸地域における米ソ間直接軍事対決の可能性を認め、またソ連は西ヨーロッパや東北アジアで兵力増強をすすめ、第三世界をふくむ地球的規模での作戦能力をもつにいたったという認識にたっていた。したがって、たとえばペルシャ湾岸でソ連の軍事的挑戦をうけるとすれば、アメリカはその地域のみならず、世界の各地域で同時にソ連と対決しうる戦略構想の策定が望まれた。これがのちに改めて取り上げる水平的エスカレーション戦略にほかならず、その中核的担い手が空母戦闘群（CVBG）を軸とする緊急展開部隊（Rapid Deployment Force, RDF）であった。この構想の

もとでは、これまでの地域的な軍事対決をベースとして考えられてきた非核通常戦争に対処するための1½戦争論 (one and one-half war doctrine) やスイング戦略は、当然ながら修正をよぎなくされた。⁵⁾ こうした戦略の基本線が、レーガン政権にそのまま継承されたことは事実であった。

しかし、レーガン政権下の非核通常戦略は、カーター政権のそれとやはり明確に区別される。とくにペルシャ湾岸地域における米ソ軍事対決、第三世界の「低強度戦争」(Low Intensity Conflict, LIC) に対応せんとする水平的エスカレーション戦略、そのための海軍力増強は、レーガン政権のもとでけっして放棄されたわけではないが、大きく修正された。それにかわり西ヨーロッパ防衛の重要性が改めて確認され、しかも海軍力はNATO防衛における不可欠な部分として評価され、そのための強化が精力的に推進された。すなわち、これまで海軍には、ヨーロッパ通常戦争に際しては、前線への軍需品の海上輸送路 (Sea Lane of Communication, SLOC) の安全確保という役割しか与えられておらず、これにはカーター政権下でも海軍側からつよい批判がなされてきた。当時の海軍作戦部長T.ヘイワード、次長R.L.J. ロング、海軍大学教授で新しい海洋計画 (Sea Plan 2000) の主要な起草者F.J. ウェストなどによる批判がこれで、かれらは対ソ戦争やNATO防衛における海軍の積極的な貢献を擁護した。⁶⁾ レーガン政権になると、その基本方向は、レーマン海軍長官、ワトキンス海軍作戦部長などによって、「海洋戦略」(Maritime Strategy) として構築されることになる。

2. 海洋戦略の内容分析

レーガン政権のもとで、海軍は軍部のなかで、増強と財政支出面でもつとも優遇された。15CVBGを軸とした600隻海軍 (政権の発足当初は480隻) の建設計画が認められ、1983会計年度の国防支出配分で海軍は34%以上、これに対して陸軍は23.7%、空軍は32.5%にとどまり、この傾向はその後も継続した。これには、すでに述べた先端技術の活用において、海軍がもっとも効果的な兵種であることもあるが、1986会計年度の予算請求のために当時のワトキンス海軍作戦部長が計画担当者に示したメモ、「国防指導書1986-1990年」によれば、

海軍力のもつ有利性としてつぎの諸点が強調されている。(1)海洋におけるアメリカの軍事的優越性。(2)アメリカおよび同盟諸国の地上兵力支援のために、敵の沿岸および内陸部の軍事目標を攻撃しうる能力。(3)複数戦域における同時作戦、すなわち水平的エスカレーションに対応できる能力の保持。⁷⁾ また1975年5月カンボジアでの米情報収集船マヤグェス号奪還事件以来、とくに第三世界における海洋機動兵力の有効性が注目されてきたが、戦争と平和とのあらゆる局面で政策決定者の直面する危機管理において、海軍力こそもっとも適切な軍事手段であるという認識が一般的であったことも忘れられてはならない。すなわち、危機が戦争に転化することを抑止し、また戦争勃発後についてもそれが大戦争、さらに核戦争にエスカレートしないように抑制する(戦争間抑止 intrawarの問題)ためには、軍事力を迅速かつ柔軟に行使する上で海洋戦略がもっとも好都合という認識が重要である。⁸⁾

一口に海洋戦略といっても、内容的には多様である。たとえばK.A.ダンとW.O.スタウデンメイヤによれば、海洋戦略論はつぎの三つのタイプに分類される。(1)レーマン海軍長官その他の政府関係者から公式的に表明された海洋戦略論。(2)アメリカが海軍力強化にいつそう力点をおくことが、地上戦闘上の負担を同盟諸国にもっと担わせるための促進要因になるとする操作主義派(Manipulative School)。(3)柔軟性のある海洋兵力に依拠する軍事態勢づくりをすすめ、西欧や東北アジアからの兵力撤収、同盟諸国に対する防衛公約の縮小をはかり、一種の新孤立主義的方向を志向せんとする単独主義派(Unilateralists)。⁹⁾ 以下しばらく、(1)の典型的な海洋戦略論を中心に考察をすすめ、(2)(3)についてはのちの海洋戦略批判との関連で扱うことにしたい。

前述の公式的な海洋戦略に限ってみても、その内容はけっして単一ではない。J.J.メアーズハイマーによれば、その構成要素としてつぎの4項目があげられ、海洋戦略とはこれらの攻撃的態勢の「包括的な統合」(inclusive package)だとされる。(1)海軍力による直接的な作戦行動(Direct Naval Impact)。(2)水平的エスカレーション(3)攻撃的な海洋支配(Offensive Sea Control)。(4)対兵力強圧作戦(Counter Force Coercion)。¹⁰⁾ しかも、この4要素相互間の関係は単純ではない。まず、この各要素は明確に区別しうるものではなく、内容的に

相互に重複のみられること。ついで、これら4要素の相互関係をめぐり、海洋戦略全体のなかの重点のおき方について、時期的に変化がみられること。

要するに、海洋戦略が「七つの頭をもった蛇のような性格」(hydra-headed quality)といわれるように、その内実は必ずしも明白なものではない。海軍当局もそれについて、公式的に包括的かつ統一的な明確な説明をおこなわなかった。それらはすべて、当時の海軍作戦部長だったヘイワードやワトキンスなど、海軍側幹部の個人的な表明や責任に委ねられたということである。¹¹⁾ その理由としては、問題それ自体の複雑性もあるが、もっとも大きなねらいは、何といてもそれに対する非難をそらすところにあったと考えられる。¹²⁾

〔1〕 海軍による直接的な作戦行動

同盟諸国の防衛、とくにNATO防衛について、アメリカ海軍は積極的な寄与ができるし、またそうしなければならないとする主張である。J.リコード(ワシントンの外交政策分析研究所主任研究員)など「単独主義派」の論者には、同盟関係の軽視や新孤立主義的ニュアンスが濃厚であることは認めざるをえないが、¹³⁾ レーマン海軍長官などの正統派は、海洋戦略が同盟諸国への防衛公約の放棄を意味しないことを強調する。海洋戦略は、アメリカの西欧防衛からの撤退だとする「大陸派ないし同盟派」(Continental or Coalition Schools)のR.W.コマーのような批判は、まったくいわれなきものである。それは同盟諸国の海軍基地および海軍力が、アメリカ海洋戦略の遂行において不可欠であることから明らかである。また海洋戦略論者は、海軍力の積極的な役割、その増強の必要性を強調することはあっても、他兵力との協力を否定したことはない。NATO防衛でも、われわれは海軍力が地上兵力や基地空軍力にとって代りうると主張したことは一度もない。¹⁴⁾

ただ海洋戦略論者は、NATO防衛について、地上兵力だけでヨーロッパ中央戦線(Central Front)でのソ連軍による攻撃の阻止と撃退は不可能であるとの立場にたつ。NATOにおける成功的防衛のためには、ノルウェー海やノルウェー北部など北方戦線(Northern Front or Flank)地中海戦線にもふれるものもいるが、圧倒的には北方戦線)での勝利が不可欠であり、その戦域で優位

になればなるほど中央戦線での勝利も保障される。そしてそれには、アメリカをはじめNATO海軍力の作戦行動が絶対的な前提となると、かれらは主張する。¹⁵⁾

以上のことは、カーター政権はじめ従来の西欧防衛における海軍力の消極的な役割に対する大幅な批判と修正を意味するが、それではNATO防衛について海軍は、直接的にいかなるかわりをもとうとするのか。それには、これまでの北大西洋におけるSLOCの安全確保のほかに、新しくつぎの三つの分野の寄与が考えられている。(1)アメリカ海軍および海兵隊が、ヨーロッパ大陸とくにソ連あるいは東欧諸国の海岸地域や内陸部の軍事目標に攻撃をかけ、場合によっては水陸両用部隊による上陸作戦が展開されること。その目的は、いうまでもなくヨーロッパ中央戦線で攻撃中のWTO軍の後方に明確な脅威を設定し、それによってその進撃を阻止せんとするところにある。(2)空母航空兵力を中央戦線での空軍戦闘に投入すること。(3)ノルウェー海から北部ノルウェーを制圧し、さらにコラ半島のソ連海空軍基地および北洋艦隊に攻撃を加え、それによってWTO軍の航空兵力をヨーロッパ中央戦線からNATOの北方側面に引きよせること。そうなれば、WTO軍の兵力は分散をよぎなくされ、中央戦線におけるその軍事圧力は大幅に軽減される。この点で代表的な論者は、太平洋艦隊の戦隊指揮官の経験をもつ軍事問題専門家G.G. ウェックハートで、かれによればNATO北方側面での海軍作戦——かれはこれを「バレンツ海作戦」(Barents Sea Option)と総称する——はもちろん、空母航空戦力の中央戦線への投入、水陸両用兵力による北部ノルウェーやWTO軍背後での上陸作戦も、ヨーロッパ中央戦線での勝利にとって必須条件だとされる。¹⁶⁾

海洋戦略の基本線は容認しながらも、こうした主張には異論がないわけではない。たとえば、海洋勤務の経験があり、論文の執筆当時は国家安全保障会議(NSC)のスタッフであったL.F.ブルクスは、CVBGは中央ヨーロッパ戦線よりも他の戦域で、ソ連兵力を引きつけるために使用する方がはるかに有益だとする。かれはウェックハートのいう(3)「バレンツ海作戦」には賛成するが、他の(1)(2)についてはきわめて否定的である。かれによれば、CVBGの戦力を中央ヨーロッパ戦線に介入させることは得策ではない、同じことは水陸両

用兵力についても妥当する。¹⁷⁾ もっとも、ウェックハートとしても、こうした批判にまったく無関心ではない。とくにかれば、ノルウェー海におけるCVBGの作戦行動には消極的で、それをGIN (Greenland-Iceland-Norway, GIN) ギャップ南部の北海に展開した方が、戦力としてより安全で柔軟性をもつと主張する。¹⁸⁾

こうした海洋戦略論者のいささか警戒的な立論の背景には、いうまでもなくCVBGの安全性の確保、ひいてはその有効性をめぐる疑念があった。そのポイントは、アメリカのCVBGがコラ半島というソ連最大の海・空軍基地からの攻撃をまぬがれず、その際予想される甚大な損害をいかに評価するかにあった。S.ターナーおよびG.シーボルト提督によれば、大型原子力空母は多数の航空機を搭載でき、強力な攻撃力を備えていることでは確かに有利だが、巨額の建造コストと多数の乗組員（ニミッツ型で建造費約33億ドル、乗員約6,300名。本稿42ページの〈第5図〉参照）を考えれば、撃沈された際の損失は大きく、その喪失から大戦争および核戦争へエスカレートする危険性がきわめて高い。大型原子力空母が、ソ連基地から1000マイルの距離に接近するまでには、90%以上のソ連基地の中距離爆撃機隊（バックファイア）の攻撃範囲に入る。しかも、残る1000マイルを25ノットで航行しながら、空母搭載機がソ連基地を攻撃できる圏内に到着するまでのおよそ二日間、大型空母はソ連航空兵力による連続攻撃を覚悟しなければならない。のみならず、これにソ連攻撃型原潜（SSN）、艦船や地上基地発射のミサイル攻撃が加わる。こうした事情を考えれば、大型空母の安全性には確かに問題があり、それより小型空母による攻撃の方が有効である。多数の小型空母の場合、たとえやられてもそれで全体としての攻撃力に決定的なマイナスとならないからである。¹⁹⁾

大型空母の脆弱性については反論もあり、CVBGの擁護論もある。その場合には、対空防御力（イージス艦の導入など）や対艦戦闘力の強化のみならず、その分散隊型（5万6千マイル平方）の展開方式を採用することによって、CVBGの残存能力がいちじるしく改善されたことが強調される。²⁰⁾ それは認めざるをえないが、やはりCVBGの脆弱性の問題がそれで解消されたわけではない。そこで、すでに述べた小型空母とV/STOL（短距離離着陸）機との組み

合わせのほかに、戦艦はじめ海上艦艇にトマホークその他海上(中)巡航ミサイル(S LCM)を配備し、ソ連本国や東欧諸国内の軍事・経済目標への海上攻撃を強化するシステムが整備されつつある。これはまた、長射程S LCM分野におけるアメリカの優位を活用せんとする方策でもある。だからといって、S LCMはCVBGの攻撃力にとって代りうるものではない。空母搭載機に上空をまもられながら、海上(中)艦艇からS LCMを発射することが望ましいし、またそれで空母への脅威が減退したのちには、CVBGによる攻撃力の強力が柔軟性はきわめて魅力的だからである。要するに、海洋攻撃力をただCVBGだけでバックしない配慮が、今日必要とされているということである。²¹⁾

なお、ウェックハートの「バレンツ海作戦」——NATO北方側面での海洋作戦をめぐる問題は、水平的エスカレーションはじめ、海洋戦略の他の三つの構成要素とも重複する内容を持ち、以下の各項目について改めて検討することにした。

〔2〕 水平的エスカレーション

水平的エスカレーションの戦略構想は、カーター政権末期に表面化し、レーガン政権のもとで全面的な展開をみせた。すでに述べた海洋戦略を構成する4要素については、時期的に重点のかけ方で3段階の変化がみられた。その第1段階は、レーガン政権発足後の2年間であるが、その時期にはのちに述べる「攻撃的海洋支配」とともに、水平的エスカレーションが海洋戦略の根幹をなした。²²⁾

ところで、水平的エスカレーション戦略の特徴であるが、まずヨーロッパ中央戦線の戦闘の北方戦域への拡大によるNATO防衛とももちろん重複するが、本質的にはそれがさらにグローバルな全地球的拡がりをもっている点を強調しておきたい。レーガン政権の発足早々に、D.C. ジョーンズ統合参謀本部(JCS)議長が議会で発表した「軍事情勢報告」序論は、つぎのように述べている。²³⁾

「紛争の場合、われわれの戦略は、敵の弱点にわれわれの強みを対抗させることでなければならない。それは必ずしも単に(敵の強みであるかもしれない)攻撃地点においてではなく、敵にとって手痛い、広範な脆弱性全体に対しておこなわなければならない。ソ連は、アメリカや同盟諸国の利益に対する軍事行動が、地理、範囲また激しきの点で、かれらが対処する用意があるよりも広範なものになりうる紛争

の危険を冒すことになる、という確実な見通しに、絶えず直面させられなければならない。とくに南西アジアにおけるわれわれの死活的に重要な利益の侵害は、同地域に局限されない広範なアメリカとの対決を引き起こすということを、かれらに納得させなければならない。」

要するに、地域戦争をそれが発生した特定地域に限定することなく、敵の軍事的弱点を念頭におきながら、全地球的な規模の軍事対決のなかで抑止と防衛をはかるという、グローバルで非均質的かつ攻撃的な戦略構想がそこでは志向されている。水平的エスカレーションが別に「多元戦線兵力態勢」(maltifront force posture 日本ではかつて「同時多発戦略」という表現がしばしば使われたが、この翻訳か?)、あるいは「地理的エスカレーション」(geographical escalation) また「戦争拡大戦略」(war-widening strategy)といわれたが、それも理由のないわけではなかった。しかも、エスカレートが想定される戦域がかなり具体的に示されていた。たとえば、ソ連がペルシャ湾岸に進攻してくれば、アメリカは同地域にとどまらず、キューバ、リビア、ベトナムおよびシベリア沿海州、場合によってはソ連本国まで反撃を拡大する能力をもつべきだとされた。アメリカがそれだけの能力はもたず、また簡単にもちうとも思われぬが、レーガン政権のもとで15CVBGを核とする600隻海軍の建設、そのために巨額の国防支出増がすすめられたのも、この水平的エスカレーション構想の確立と無関係ではなかった。²⁴⁾

しかし、やがて上述の意味での水平的エスカレーションに対する関心は、大きく後退する。すでにふれておいたように、それはアメリカの全戦略構想のなかで、NATO防衛の重要性が改めて再認識されるようになったことに起因する。海洋戦略の4構成要素について、その重点変化の第2段階は、1983年にはじまり、同年3月の上院戦備委員会における海軍側首脳証言で頂点に達したといわれるが、そこでは水平的エスカレーションへの関心低下がめだった。1984会計年度『国防報告』までは、この戦略の内容が明記されていたが、85会計年度になるとそうした記述は後退している。水平的エスカレーションにかわり、攻撃的な海洋支配が優先的な地位に格上げされ、さらに後述の「対兵力強圧作戦」がそれにつづくかたちで脚光を浴びつつあった。²⁵⁾

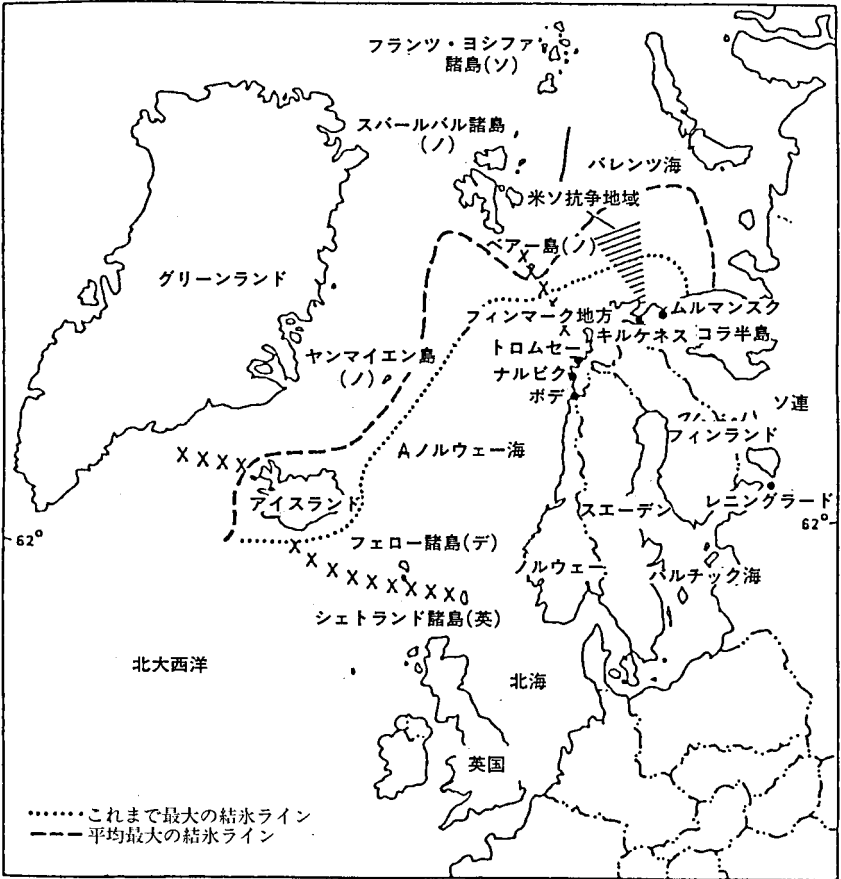
だからといって、それは水平的エスカレーションの放棄を意味しない。1987会計年度『国防報告』には、いぜんとしてそれに関連した叙述もみられるからである。「ヨーロッパ南西アジア、太平洋地域に、ソ連圏諸国が同時的な攻撃をかける能力を強化しているのに対抗して、アメリカの長期目標は、これら地域に同時に兵力を展開できる体制の整備でなければならない。」²⁶⁾またNATO防衛について、ヨーロッパ中央戦線の防衛をNATO北方戦域と連動させんとする一種の水平的エスカレーション構想も、すでに述べたようにますます熱心に論ぜられていたからである。

〔3〕 攻撃的な海洋支配

NATO防衛をめぐる北大西洋シーレーン(SLOC)の安全確保の重要性に変化のあろうはずもないが、カーター政権当時には、消極的(防衛的)な海洋支配、つまり海洋を航行する輸送船団を敵の潜水艦や航空機からまもるといって、第2次大戦型の防衛方式に主眼がおかれていた。²⁷⁾これには早くから海軍側のきびしい批判がだされ、レーガン政権になって海軍の作戦計画は、明確に攻撃的(積極的)な海洋支配方式に転換した。

船団護衛方式は後景に退き、北大西洋でいえばGINおよびGIUK(グリーンランド・アイスランド・英国)ギャップにおける対潜探知システムの敷設にとどまらず、積極的にSLOCにとって脅威となるソ連海・空軍力の覆滅をはかることの重要性が叫ばれる(〈第1図〉参照)。すなわち、アメリカSSNsが、ノルウェー海からバレンツ海へ進出し、ソ連SSNsの壊滅がめざされる。またそれと見合いながら、ノルウェー海の攻撃可能水域からCVBGや海上艦艇の航空兵力やSLCMで、とくにコラ半島のソ連海・空軍基地に攻撃をかける。つまり、それはソ連攻撃力の根元をたたくことをつうじて、北大西洋におけるSLOCの安全確保をはかる構想にほかならない。²⁸⁾いいふるされた格言では「攻撃は最大の防御」(attack is the best defense)ということになるが、これをS.R.フォレー(太平洋艦隊司令長官)流にいい直せばつぎのようになる。「海軍作戦は敵が矢を放つまえに、その射手を倒すことをめざしているのだ。」²⁹⁾

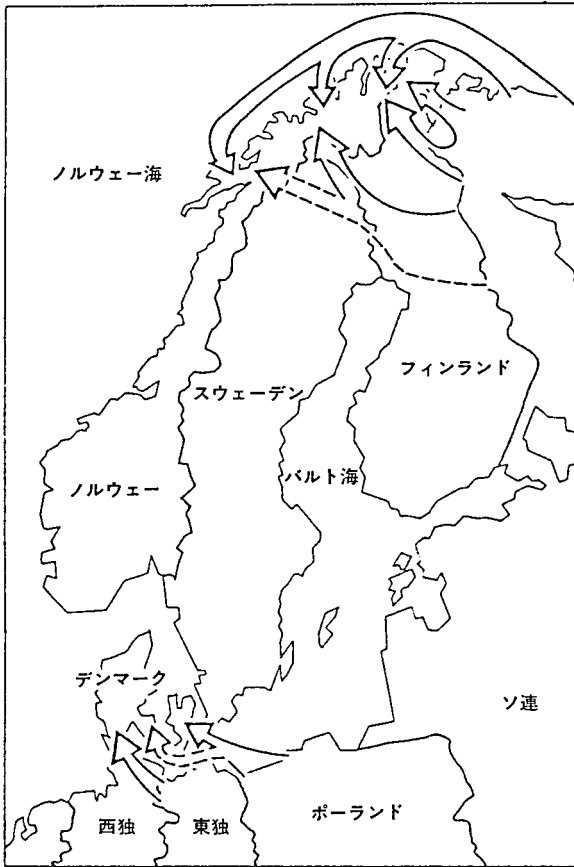
〈第1図〉



(注) B.R.Posen, "Inadvertent Nuclear War-Escalation and NATO's Northern Flank", in S.E.Miller & S.Van Evera (eds.), *Naval Strategy and National Security*, 1988, p.340.

- 1) ××××は予想されるSOSUS (音響監視システム) の設置地帯
- 2) 北部ノルウェーには4個所の軍事飛行場があるとされる。ボデは主要な戦闘機基地、ナルビク近くにP3対潜哨戒機の主要基地、トロムセー近くにはNATO軍補給のための主要飛行場がある。

〈第2図〉 北部ノルウェーとバルト地域における
ソ連のありうる作戦進路



(注) Department of Defense,
Soviet Military Power : Prospects for Change, 1989, p.97
(全訳『世界週報』1989, 12, 15臨時増刊号110ページ)

消極的な「マジノ要塞」型SLOC防衛構想では、なぜだめなのか。その理由づけとしては、つぎの諸点が指摘されてきた。まず、消極的な海洋支配政策では、とくにソ連SSNs戦力をその本国海域に封じ込めうる保証とはならないこと。ついで、それではノルウェー海や北部ノルウェーの支配権を、最終的にはソ連に委譲することになりかねない。米ソ間に大通常戦争が勃発すれば、ソ連軍は北部ノルウェーのNATOの空軍基地や対潜施設の占領に乗りだし、さらには「ノルウェー海支配のための戦闘」(Battle for the Norwegian Sea)で勝利をかちとることになる(〈第2図〉参照)。そうなれば、北大西洋のSL

OCの安全確保にとって深刻な脅威となり、アメリカとしてそうした危機は何としても避けなければならない。そのためにもノルウェー海における海軍作戦、海兵隊その他による北部ノルウェーへの上陸作戦が必要とされる。最後に、攻撃的な海洋支配——ノルウェー海の支配とノルウェー北部の確保は、ただ北大西洋におけるSLOC防衛のみならず、つぎに述べる「核兵力強圧作戦」の成功にとっても不可欠な条件として重視された。³⁰⁾

積極的な海洋支配にしても、それと実際的にしばしば重複する対兵力強圧作戦にしても、アメリカ海軍力をソ連本国海域近くに前方展開させることがその基本的な前提とされ、その危険性と挑発性がしばしば批判される。しかし、海洋戦略論者によれば、それはつぎのようなかたちで正当化される。「ノルウェーやトルコ周辺での積極的な攻撃態勢が、ソ連本国にあまり近いがゆえに危険だなどというものは、まさに敗北主義者以外の何ものでもないのだ。」³¹⁾

〔4〕 対兵力強圧作戦

攻撃的な海洋支配に力点がおかれた海洋戦略の第2期は、1986年1月公表されたワトキンス海軍作戦部長の論文によって終止符をうたれた。この論文はマスコミでも大きな注目を集め³²⁾、海洋戦略は対兵力強圧作戦、つまりいざという場合にはソ連の弾道ミサイル原子力潜水艦 (Strategic Submarine Ballistic Nuclear, SSBN) を壊滅させ、米ソ間戦略核バランスの変更を強制する構想に重点を移すことになった。だからといって、対兵力強圧が海洋戦略のすべてになったわけではなく、これまで述べてきた他の3要素も、第2次的にしろいぜん重視されたことはもちろんである。³³⁾ だが、その中核は対ソSSBNs強圧作戦におかれ、それなくしては海洋戦略は無意味だとさえいわれるようになった。

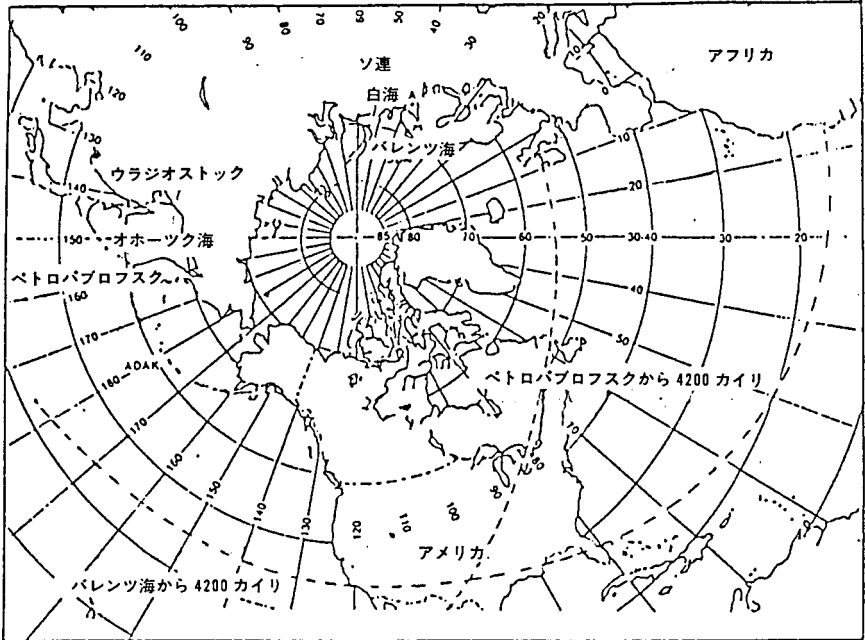
そうした趣旨を詳しく展開した典型的な論文として、『アメリカ海軍協会紀要』(U.S. Naval Institute Proceedings) に掲載されたD.B. リブキン2世の論文「熊のための聖域は認めない」(1984年4月号)と、R.T.アックレーの同一表題の続編論文(1985年4月号)をあげることができよう。なお、リブキン論文は『同紀要』1984年度の受賞論文であった。これらによれば、1980年代のソ連

海軍戦略の特徴は、ソ連本国基地および沿岸海域における「SSBNs 聖域(要塞)戦略」(SSBNs Sanctuary [Bastion] Strategy)であり、それがアメリカ海軍のソ連本国海域での対兵力強圧作戦を不可避ならしめたと説明される。³⁴⁾ ところで、この聖域戦略を可能にし、それを裏づける要因としては何が考えられるか。

まず、ソ連の潜水艦発射弾道ミサイル (Submarine-Launched Ballistic Missile, SLBM) の射程の増大である。1960年代に導入されたヤンキー型SSBNsは、高速だが騒音がいちじるしく、またその搭載する弾道ミサイルSS-N-6(射程約3000キロ)では、アメリカ本国沿岸に接近しなければ戦略核攻撃は不可能である。したがって、ソ連SSBNsは本国母港から北大西洋あるいは西太平洋に出動しなければならず、その間安全確保のため最新式かつ高性能のSSNsが護衛の任務についてきた。また艦艇の性能や海外基地(エジプト、キューバ、東アフリカなど)の確保などにより、ソ連海軍の作戦行動のグローバル化は1960年代からはじまるが、そのこともソ連SSBNsの外洋出動の必要性和無関係ではなかった。すなわち、公海をアメリカ一國の支配下におかず、ソ連海軍も公海における支配勢力の一つであろうとする戦略(Blue-Water or Open Sea Strategy)の採用であり、それは文字どおり真にグローバルな海洋演習(オケアン)の実施のなかで確認されてきた。³⁵⁾ しかし、デルタ型およびタイフーン型SSBNsが発射するSS-N-8(射程約7,800キロ)、SS-N-18(約8,000キロ)、SS-N-20(約8,300キロ)の出現で、はじめてソ連海軍はその本国海域からする対米戦略核攻撃が可能となり、それが聖域(要塞)戦略の一つの決定的な成立要件をなした³⁶⁾ (〈第3図〉参照)。

ついで第2に、アメリカと同じく、ソ連でもSSBNsの残存性が最優先課題とされ、そのためにまずSSBNsの静粛性面での立ち遅れが問題とされ、その改善に精力的な取り組みがなされてきた。のちに述べるようにソ連海軍でも、確かにその分野で進歩がみられたことは事実だが、それだけで問題点は解消されなかった。ソ連の場合、SSBNs基地が外洋に直接に開放されているケースが少なく(バレンツ海のムルマンスク、北太平洋のペトロパプロフスクに限られる)、その他は狭い海峡をへて外海への出動をよぎなくされていること、

〈第3図〉



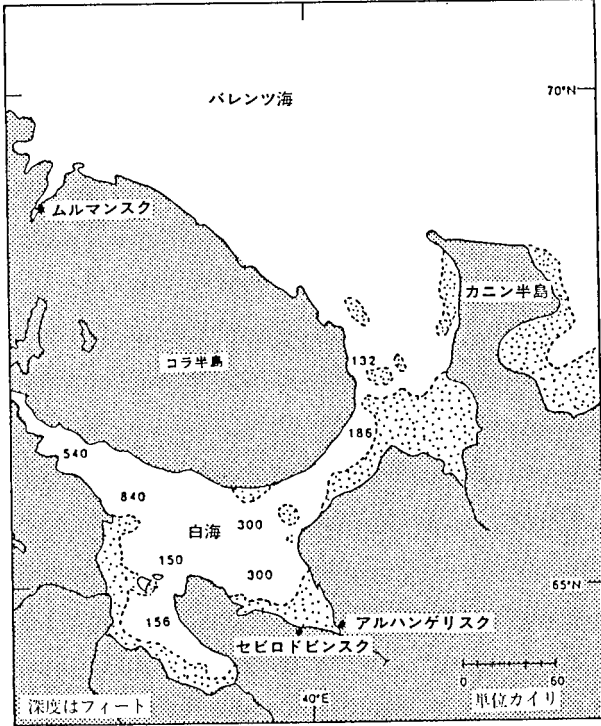
(注) T. A. Stefanick, "America's Maritime Strategy—The Arms Control Implications," *Arms Control Today*, Dec. 1986, p. 17.

---ソ連の代表的な近代的SLBM—SS-N-8の射程 (バレンツ海およびオホーツク海から発射された場合) を示す。これらのSLBMは、アメリカおよびヨーロッパのあらゆる地域に到達しうる能力をもち、全面戦争の際ソ連の戦略予備としての機能をもつものとされている。4,200カイリ=約7,800キロ。

それに対潜水艦戦 (Anti-Submarine Warfare, ASW) 能力におけるソ連の劣位は明白だったからである。ソ連SSBNsの残存性をステルスや海洋の広漠さに依拠させることは困難であり、そこで本国海域とくに母港での防護に期待をかける方式、いわゆる聖域 (要塞) 戦略が定着することになる。湾口から深く内陸部に入った場合、また浅い水深では、敵SSNsを発見することは容易であるし、また地上基地の空軍力その他の攻撃力の発動が、ソ連SSBNsの非脆弱化に大きく貢献しうるからである (〈第4図〉参照)。本国海域にとどまらず、北極海の冠氷下の潜水艦も、その発見と撃滅が困難であるところから、それも要塞戦略の一部とされた。場合によっては、ノルウェーや日本の若干地点の占拠、それをアメリカ軍に利用させないことも、広い意味での要塞戦略にふ

くめて考えられていた。³⁷⁾ さらにこうした戦略の定着は、ソ連海軍の展開方式にも影響を与えることになった。そのブルー・ウォーター戦略は、1983-1985年間に大幅に修正され、かつてアメリカ大西洋沿岸1000マイルをパトロールしていたソ連の古いヤンキー型SSBNsは撤収され、ヨーロッパ海域に配備転換がなされたし、ソ連海軍は本国海域を防衛する消極的な役割に移されたからである。ソ連艦艇の戦時における任務は、基地航空兵力と協力しつつ、アメリカの艦艇がソ連本土に近づくことを阻止し、とくに本国海域およびその近くに配備されたSSBNsを敵の攻撃からまもるといった防衛的なものに重点がおかれるようになった。³⁸⁾

〈第4図〉



(注) T.A.Stefanick, "America's Maritime Strategy—The Arms Control Implications," *Arms Control Today*, Dec. 1986, p.16.

白海、バレンツ海、カラ半島は、ソ連北洋艦隊の防護されたSSBN要塞の中核部分をなす。湾内の60フィート以下の影をつけた部分は、あまりに浅くてSSBNsのパトロールには不向きだが、その他は深さ100フィート以上で、SSBNsの行動にとって好都合とされた。

こうした聖域（要塞）戦略の確立は、海洋戦略論者によれば、アメリカ海軍力をソ連本国海域近くに前方展開させる必要性の根拠とされたし、またソ連SSNsをSSBNs防衛に釘づけにすることをつうじて、それは北大西洋のLSOCの安全確保にも好都合であるとの評価もなされてきた。ただし、対兵力強圧作戦で米ソ間戦略核バランスに変更をせまる構想については、二つの問題点が指摘される。

ひとつは、その作戦のための実際的な方法についてである。公海上のASW能力と要塞基地内でのそれとの間に明確な差異があり、後者ではアメリカ諸兵力の協力体制が不可欠である。ソ連の聖域戦略を打破するためには、CVBGの航空作戦、艦艇からのSLCM攻撃、ノルウェー基地からの空軍攻撃、SSNsによる対ソ連SSBNs攻撃などの協同作戦が前提となる。とくにアメリカSSNs兵力では、要塞基地攻撃のために改造されたロサンゼルス型（SSN-688）、それと最新型の1万トン級のハンター・キラー潜水艦SSN-21との統合兵力の運用が不可欠とされてきた。³⁹⁾

いまひとつの問題点は、対兵力強圧作戦が、海洋戦略論者のいうように戦争終結の極め手となるか、それとも批判者がいうように核エスカレーションの促進要因となるかであるが、これについてはのちに改めて論じる。

3. 海洋戦略の一般的特徴

米ソ間戦略核パリティの形成、先端技術の開発などの外圧要因も働いて、1980年代は非核通常兵力を中心にアメリカ軍事戦略を再検討する動きが活発であった。NATO防衛でいえば、海洋戦略とは対照的に、地上兵力およびヨーロッパ中央戦線第一主義にたちながら、新しい攻撃態勢が追求されてきた。アメリカ陸軍の「縦深攻撃」(Deep Attack)ドクトリン、具体的には「空陸一体戦闘」(Air-Land Battle, ALB)論、「対補充兵力攻撃」(Follow-On Force Attack, FOFA)論はその一例であろう。海軍の海洋戦略論者も、「新通常兵力主義者」(New Conventionalists)の一部を構成し、この意味でまさにこの当時の「戦略思考のルネッサンス」を反映するものであった。19世紀末のA.T.マハンの時代以来、今日ほど平時に海軍戦略が関心を集めた時期はなかったといわれる

のも、理由のないわけではない。

海洋戦略的内容的構成はすでに前節で考察したが、ここではそれらをふくめた海洋戦略の一般的特徴点について整理することにしたい。まず第1に注目したいのは、それが海軍力の事前の強力でグローバルな前方展開方式にたつ戦略だということである。その趣旨は、これまで述べてきたことから明らかだが、それは同時にこの戦略が、すぐれて攻撃的ないし挑発的な性格をもっていることを意味する。⁴⁰⁾ これまでもアメリカの戦略構想は、同盟諸国の海外基地網に大きく依存した地球規模の「前方展開システム」(Forward Based System, FBS)と不可分の関係にあったが、海洋戦略においてその傾向はいっそう徹底化されたとみることができる。

もっとも、アメリカ海軍として、前方展開以外の態勢がとりうるのかという反論もある。ヨーロッパの同盟国は大西洋の彼方にあるし、アジアの同盟国(日本や韓国)とは太平洋で隔てられている。これが地理的現実であって、これら同盟国を防衛する公約を果すためには、アメリカとしてその周辺に兵力を展開せざるをえないではないか。⁴¹⁾ そうした事情は理解できるとしても、さらにワトキンス海軍作戦部長によれば、前方展開方式についてつぎのような正当化がなされる。すなわち、かれの論文は戦争と海軍力とのかかわりについて、つぎの四つの局面に区分して検討する。(1)平時における海軍力の役割——海洋における軍事的バランスの保持、軍事的示威、同盟諸国に対する軍事的保証。(2)危機への対応——軍事的危機を封じ込め、コントロールする。(3)抑止が破れたのちの戦争遂行——㊸戦争の初期段階での封じ込め ㊹大戦争になれば、その主導権をにぎること。㊺徹底的に敵兵力の壊滅をはかり、戦争終結の条件づくりをすすめる。(4)戦争終結と海洋戦略。これらすべての局面、とくに(3)戦争遂行について何よりも強調されているのは、敵に先制攻撃をかけ、主導権をにぎる(seizing the initiative)必要性であって⁴²⁾、そのためには兵力の前方展開が必須条件となる。多くの海軍首脳は、ワトキンス論文を引用しながら、前方展開態勢ぬきでは海洋戦略は無意味であることを力説してきた。⁴³⁾

海洋戦略のグローバルな性格は、その内容の一部をなす水平的エスカレーションに典型的に示されているが、それにすでにみた前方展開方式が加算されると

き、その構想は、海洋におけるアメリカの圧倒的優位と不可分の関係をもつ。海洋戦略を実際的に成立せしめるアメリカ海軍力の規模として、「海洋優位」(maritime superiority)ではなく「海洋覇権」(maritime supremacy)がいわれるのも、こうした理由に基づくものであった。⁴⁴⁾

ついで第2に、すでに記したように海洋戦略では、戦争および戦争拡大の抑止に関心が払われているが、その重点は明らかに「戦争遂行」(warfighting)にあったことが指摘されなければならない。もっとも、タカ派の抑止理論は、抑止が破れて戦争になったとき、その戦争で勝利するだけの条件の整備があって、はじめて抑止の信頼性は保証できるとの見解にたつ。そうだとすれば、海洋戦略論者の立場は、実はタカ派の抑止論と特徴づけることも可能である。それはともあれ、海洋戦略論の眼目は、米ソ間における戦争遂行にあり、その戦争では早期の先制攻撃が重視されながらも、短期の電撃戦で終るのではなく、長期の拡大された非核通常戦争への展開が想定されていることにまず注目したい。ついで重要なことは、こうした非核通常戦争でも核の敷居が越えられることはない、エスカレートはしてもあくまで非核通常戦争のレベルに限定されうるとの認識が支配的なことである。⁴⁵⁾

これまで述べてきた海洋戦略の一般的内容は、ただ単に理論的なレベルにとどまらず、主要同盟国をもふくむ海軍共同演習のなかで実際に練成され、その成果が、繰り返し検証されてきた。1980年代に入って、海軍演習はますますその回数を増やし、グローバル化および攻撃的性格をつよめていった。繁雑なのでいちいち数え上げることはしないが、たとえば1982年9月、アメリカ海軍は北太平洋(西アリューシャン周辺)のソ連沿岸800キロの海上で、第2次大戦以来はじめて複数のCVBGの運用演習をおこなった。また同年末から翌年にかけて、ノルウェー海で2、3群のCVBGを連続的に運用し、東北アジアでは13年ぶりに日本海での大規模演習にふみ切り、オホーツク海では史上はじめてアメリカSSNsの進出に成功した。1984年11-12月には平時最大規模の艦隊演習フリーテックス'85、1985年8-9月はNATO結成以来最大の海洋演習オーシャン・サファリ'85などが実施され、それらの一環としてソ連国境に接したノルウェー北部に対して、海兵隊による強襲揚陸戦の演習までおこなわれた。⁴⁶⁾

もちろんソ連海軍も、バックファイヤや中距離爆撃機などの基地航空兵力、海上艦隊、SSNsを出動させ、アメリカ海軍に対抗する措置をとった。それと同時に、そのブルー・ウォーター戦略を裏づけるための大規模演習も実施した。たとえば、1985年7月ソ連海軍は大西洋上で、異常に長期にわたる果敢な演習をおこなった。水上艦艇38隻、潜水艦40隻が参加、陸上基地からの航空機の出撃は200回以上を数え、それは75年以来最大規模の演習であったという。もちろん今度は逆に、アメリカ海軍がこれを追尾、情報収集や模擬攻撃をおこなった。これらの行動は、必然的に偶発事故やエスカレーションの危機を助長することになるが、それについてはのちに改めて取り上げる。なお、ソ連海軍のグローバル化が大幅に修正されたのちは、ソ連艦艇の外洋出動や公海での大規模演習も大きく縮小されてきた。これまたのちに問題にしたいが、ここでも念のため一言蛇足を加えておく。

海洋での大戦争が非核通常戦争に限定され、核エスカレーションはありえないということは、海洋戦略と戦争終結との密接な関連についての確認にほかならず、ここに海洋戦略のいまひとつの重大な特徴点を指摘することができる。いかえれば、それは「戦争間抑止」をめぐる海洋戦略の寄与の確認であり、しばしば支持論者によって、海洋戦略の最大の目標は「核兵器の使用なしの戦争の終結」として正当化される。ワトキンス提督によれば、海洋戦略の目的は、海軍以外の兵力や同盟諸国と提携しながら、アメリカにとって有利な条件で戦争を終らせるところにあり、海洋通常戦争での勝利の追求は、ソ連の核使用を封じ込める効果をもつ。現実的な問題は、海洋兵力がいかに核戦争の方程式を変えることができるかにある。すなわち、海洋作戦が進行し、核選択が魅力のないものになるにつれて、戦争そのものを長びかせることもまた無意味となり、その帰結が戦争終結につながるというわけである。⁴⁷⁾

海洋戦略批判論者は、偶発戦争から核エスカレーションの危険を問題にするが、そうした危険こそ抑止力をつよめる極め手と評価することはできないか。海洋戦略の対ソSSBNs撃滅作戦は、確かにきわめて危険かつ微妙な問題をはらんではいるが、ソ連も長い間この対SSBNs作戦を戦略構想にふくめて考えてきたし、たとえソ連がアメリカによる対SSBNs攻撃を正当なもの

して認めていないにしても、それで無暗みに核エスカレーションに踏み込むとは考えられない。これ以上は堪えられないという限度はあるだろうが、ソ連は戦争初期段階における若干数のSSBNsの喪失は許容するのではないか。ソ連はその政治体制の崩壊につながらない限り、降伏か全面核戦争かのドラステックな選択に直面し、後者を選ぶことはしないであろう。その際、アメリカが限定的な目的を明示し、実際行動でそれを裏づける必要性はもちろんある。しかし、批判者が求めるような「危険と無縁な戦略」(“risk-free” strategy)は実際にありそうもないし、それには反対である。⁴⁸⁾

注

- 1) R. W. Barnett, “The Origin of the U.S. Maritime Strategy—Part I”, *Naval Forces*, No. IV /1989, p. 57. この文章は、将来予想される第3次世界大戦について、そのなかでの海軍の役割を四つの段階に分類しながら論じている。
- 2) C. S. Gray, “Maritime Strategy : Europe and the World Beyond”, *Naval Forces*, No. V /1988, p. 28. 海洋戦略の背景として、海軍が予算的に冷遇されてきたという認識も無視できない。何とか予算増額をかちとろうとする対策として、海洋戦略が提起された。J. Beatty, “In Harm’s Way”, *The Atlantic*, May 1987, p. 37. NWP-1, Rev. Aの一部抜すいは、Barnett, “The Origin of the U.S. Maritime Strategy—Part II”, *Naval Forces*, No. V /1989, pp. 59–60. SEA PLAN 2000 その他の文書の要約は、*Ibid.*, pp. 60–61.
- 3) 前掲『IPSHU研究報告』No14, 27–28, 30ページ。
- 4) 前掲『IPSHU研究報告』No16, 3–4ページ。
- 5) 『同研究報告』, 5–6ページ。R. P. Haffa, Jr., *The Half War : Planning U.S. RDF to Meet a Limited Contingency*, 1960–1983, 1984, pp. 62–63, 64–65, 207–208, 213.
- 6) H. K. O’Donnell, Jr., “Northern Flank Maritime Offensive”, *U.S. Naval Institute Proceedings* (以下 *Proceedings*. と略称), Sept. 1985, p. 49; N. Friedman, “U.S. Maritime Strategy”, *International Defense Review*, July 1985, pp. 1074–1075; N. Polmar & R. Robinson, “What Lurks in the Soviet Navy?”, *Proceedings.*, Feb. 1990, pp. 45–47.
- 7) R. Halloran, “Admiral Reports Missile Shortage”, *The N. Y. Times*, Sunday, April 1, 1984, p. 19.

- 8) 山田「ニクソン・ドクトリン後におけるアメリカ軍事戦略の動向と日米防衛協力」『I P S H U 研究報告』No. 2, 11-12ページ。R.J. Woolsey, “Planning a Navy: The Risks of Conventional Wisdom”, in S.E. Miller & S. Van Evera(eds.), *Naval Strategy and National Security : An International Security Reader*, 1988, pp. 10-12. なお, p.10の前出 Sea Plan 2000 の要約も参照。
- 9) Dunn & Staudenmaier, “Strategy for Survival”, *Foreign Policy*, Fall 1983, pp. 24-26, 27; O'Donnell, Jr., op. cit., pp. 54-55.
- 10) Mearsheimer, “A Strategic Misstep: The Maritime Strategy and Deterrence in Europe”, in Miller & Van Evera(eds.), op.cit., p. 61.
- 11) E.J. West, Jr., “Maritime Strategy and NATO Deterrence”, *Naval War College Review*, Sept./Oct. 1985, p. 12.
- 12) Mearsheimer, op. cit., p. 62.
- 13) Record, “The RDF: Is the Pentagon Kidding?”, *The Washington Quarterly*, Summer 1981, pp. 42-46, 47-48, 49-50; Record, *Revising U.S. Military Strategy : Tailoring Means to Ends*, 1984, pp. 63-69; Record & R.J. Hanks, *U.S. Strategy at the Crossroads : Two Views*, 1982, pp. 30-32, 57.
- 14) O'Donnell, Jr., op. cit., pp. 49, 55-56; L.F. Brooks, “Naval Power and National Security”, in Miller & Van Evera(eds.), op. cit., pp. 32-33, 39.
- 15) Ibid., pp. 56-57; West, Jr., op. cit., pp. 10-11, 16-19; R.S. Wood & J.T. Hanley, Jr., “The Maritime Role in the North Atlantic”, *Naval War College Review*, Nov. / Dec. 1985, pp. 11-12 ; K. Hunt, “ NATO Strategy and Force Postures for the Next 20 Years”, Ibid., Sept./Oct. 1983, pp. 64-65.
- 16) Weickhardt, “U.S. Maritime Strategy and Continental Options”, *Strategic Review*, Fall 1988, pp. 36-38, 40-42. また H.C. Mustin, “The Role of the Navy and Marines in the Norwegian Sea,” *Naval War College Review*, March/April 1986, pp. 2-6も参照。なお, 空母航空兵力は, 小規模でもヨーロッパ戦線における空中戦闘に有効だと主張する論者もある。Friedman, op. cit., p.1025.
- 17) Brooks, op. cit., pp. 26, 41. Wood & Hanley, Jr., op. cit., p. 16も, ノルウェー防衛のためならともかく, 水陸両用部隊やC V B Gが, ヨーロッパ中央戦線に参画することには反対する。
- 18) Weickhardt, op. cit., pp. 41, 43.
- 19) Turner & Thibault, “Preparing for the Unexpected: The Need for a New Military Strategy”, *Foreign Affairs*, Fall 1982, pp. 123, 125-128.
- 20) A.J.D. Watkins, “The Maritime Strategy”, *Proceedings.*, Jan. Supplement 1986,

pp.12-13.

- 21) Weickhardt, op. cit., pp. 43-44 ; O'Donnell, Jr., op. cit., p. 51; W.M. Arkin & D. Chappell, "Forward Offensive Strategy: Raising the Stakes in the Pacific", *World Policy Journal*, Summer 1985, pp. 488-489; R.J. Woolsey, "Planning a Navy: The Risks of Coventional Wisdom", in Miller & Van Evera (eds.), op. cit., pp. 5-7; S.L. Froggett, "The Maritime Strategy: Tomahawk's Role", *Proceedings*, Feb. 1987, pp. 51-54.
- 22) Mearsheimer, p. 63; S.P. Huntington, "The Defense Policy of the Reagan Administration, 1981-1982", in F.I. Greenstein(ed.), *The Reagan Presidency: An Early Assessment*, 1983, pp. 92-102; J.A. Nathan, "Leaky Naval Strategy", *The N. Y. Times*, Jan. 26, 1983, p.A23.
- 23) 「米国の軍事情勢 —— ジョーンズ統参議長の報告」 「アメリカ政策シリーズNo.28」1981年5月29日, 在日アメリカ大使館国際交流局22-23ページ。つぎの資料も, 同じ趣旨を述べている。Annual Report to the Congress, FY 1983, p. 1-14; Ibid., FY 1984, p. 209 ; F.C. Iklé, "The Reagan Defense Program: A Focus on the Strategic Imperatives", *Strategic Review*, Spring 1982, pp. 15-16. 近藤三千男 「米国は中東を守るか —— 抑止と対処の観点からみた米国RDFの実力」 『新防衛論集』1982年12月号37-38ページ。
- 24) J.M. Esptein, "Horizontal Escalation - Sour Notes of a Recurrent Theme", in Miller & Van Evera (eds.), op. cit., pp. 102-104.
- 25) Mearsheimer, op. cit., pp. 65-66; Dunn & Staudenmaier. "A NATO Conventional Retaliatory Strategy : Strategic and Force Structure Implications", in Dunn & Staudenmaier (eds.), *Military Strategy in Transition : Defense and Deterrence in the 1980's*, 1984, pp. 196-197.
- 26) Weinberger, *Annual Report to the Congress*, FY 1987, p. 235.
- 27) J.R. Schlesinger, *Annual Defense Department Report*, FY 1975, pp. 93-94; Ibid., FY 1976 & FY 1977, p. III-25; D.H. Rumsfeld, *Annual Department Report*, FY 1978, pp. 96-97.
- 28) O'Donnell, Jr., op. cit., pp. 53-54. W.M. アーキン 「海の核軍縮-米ソ海軍戦略と同盟国」 (上) 『世界』1988年4月号285-287ページ。
- 29) Cited in W.M. Arkin, "Provocations at Sea", *Bulletin of the Atomic Scientists*, Nov. 1985, p. 6.
- 30) O'Donnell, Jr., op. cit., pp. 43-44, 48-49; Wood & Hanley, Jr., op. cit., pp. 11-12, 14-15; M. MccGwire, "The Rationale for the Development of Soviet Sea

- Power”, *Proceedings.*, May 1980, p. 181; Brooks, op. cit., pp. 39-40. 1981年ノルウェー政府は、アメリカと中部ノルウェーに、海兵隊の水陸両用1大隊のための装備備蓄施設を設ける協定に調印したが、これはソ連にとってきわめて刺激的な措置であった(O'Donnell, Jr., op. cit., p. 44)。
- 31) J.F. Lehman, “The 600-Ships Navy”, *Proceedings.*, Jan. Supplement 1986, p. 37. また1984年8月31日ワシントンD.C.で、ユダヤ系在郷軍人会でおこなったレーマン長官のつぎの演説も参照。Lehman, “Be Strong and of Good Courage”, cited in O'Donnell, Jr., op. cit., p. 49.
- 32) たとえば“From the Pentagon, an Ultimate Battle Plan”, *The N. Y. Times*, Sunday, Jan. 12, 1986, p. 4.
- 33) Watkins, op. cit., pp. 7, 10-11, 12-13, 14; Mearsheimer, op. cit., pp. 67-69.
- 34) Rivkin, Jr., “No Bastions for the Bear”, *Proceedings.*, April 1984, pp. 41-42.
- 35) Ibid., p. 39; Ackley, “No Bastions for the Bear : Round 2”, *Proceedings.*, April 1985, pp. 42-43, 45; C.G. Jacobsen, “Soviet Strategy: The Naval Dimension”, in Jacobsen(ed.), *The Uncertain Course*, 1987, pp. 190-192; MccGuire, op. cit., pp. 165-166.
- 36) Stefanik, op. cit., pp. 12-13.
- 37) Rivkin, op. cit., pp. 37, 39-41; N. Polmar, “Sailing Under the Ice”, *Proceedings.*, June 1984, pp. 121-123.
- 38) MccGuire, “The Changing Role of Soviet Navy”, *Bulletin of the Atomic Scientists*, Sept. 1987, pp. 35, 37-39; J.M. Cushman, Jr., “U.S. Assets Soviet Shifts Nuclear Subs to Europe”, *The N. Y. Times*, Sunday, March 13, 1988, p.19; Jacobsen, op. cit., p. 191.
- 39) Rivkin, op. cit., p. 63; Ackley, op. cit., p. 45.
- 40) Beatty, op. cit., pp. 39-40. 海軍大学の特徴の一つに知的開放性があり、それが海軍をして「戦略思考のルネッサンス」の場たらしめる根拠となった。しかし、この論者も出席したセミナーで、きわめてきわだった現象は、海軍将校たちのつよい攻撃志向性であった。
- 41) C.A.H. トロスト海軍作戦部長が、ソ連海軍専門誌『海軍論集』(Morskoi Sbornik) 編集部の質問に答えたインタビュー記事。“Troost Responds”, *Proceedings.*, Dec. 1989, p. 46. また1989年10月ソ連海軍大学でおこなったトロスト提督の演説内容も同じ。Ibid., p. 51.
- 42) Watkins, op. cit., pp. 11-13.
- 43) W.S. Lind, “Bad Strategy ? or Global Deterrent ?”, *Proceedings.*, Feb. 1988, pp.

- 54-55; C.A.H. Trost, "Looking Beyond the Maritime Strategy", *Proceedings*, Jan. 1987, pp. 15-16.
- 44) Hayward, op. cit., pp. 67, 68-69; O'Donnell, Jr., op. cit., p. 42.
- 45) I.H. Daalder & T. Zimmerman, "Banning Nuclear Weapons at Sea: A Neglected Strategy", *Arms Control Today*, Nov. 1988, p. 19. またWest, Jr., op. cit., pp. 7-8は、海洋戦略の特徴について5原則を掲げ、その第1原則に核兵器は使われないことをあげている。
- 46) W.アーキン「海の核軍拡—米ソ海軍戦略と同盟国」(上)『世界』1989年4月号, 274-275ページ。「同論文」(下)『同誌』1989年5月号, 277-278ページ。
- 47) Watkins, op. cit., pp. 11, 13-14.
- 48) Brooks, op. cit., pp. 31, 36-39, 43; Weickhardt, op. cit., pp. 39-40, 42; O'Donnell, Jr., op. cit., pp. 53-54; MccGuire, *Bulletin of the Atomic Scientists*, Sept. 1987, pp. 34-39.

II. 海洋戦略に対する批判

1. NATO防衛への貢献をめぐる

アメリカの戦略構想全体のなかで、海洋戦略をどのように位置づけ、評価するか。とくに核抑止戦略における海洋戦略の意義については、もちろんいろいろの批判や疑問が存在しうが、ここではまず、海洋戦略のNATO防衛への寄与をめぐる論議からはじめることにしたい。アメリカの戦略構想のなかで、NATO防衛は従来から最優先の重要課題であり、しかも海洋戦略はこれまでの地上兵力による防衛重視に異議を唱え、NATO防衛に対する海軍力の積極的意義を主張し、軍部間における海軍のいっそうの地位向上をめざす意図をもっていた。したがって、この論議は軍部内部の利益や利害対立とも密接な関連をもち、とくに陸軍側からのきびしい批判をうけたのは当然の帰結であった。

もっとも、NATO防衛における非核通常兵力の役割については、これまでも「核の敷居」問題その他、種々の論議が活発になされてきたが、ここでは視点を海洋戦略とのかかわりに限定して考察する。海洋戦略批判の代表的論客の一人J.J.メアーズハイマー（シカゴ大学教授）は、海洋戦略論者のいうNATO防衛における海軍力の積極的な役割について、それが真実かどうかを検討することこそ肝要だとした上で、つぎの四つの理由からその主張に否定的な結論を述べている。(1)海洋戦略は、すでに述べたような四つの異った要素の寄せ集めで、必ずしも内容的に明確ではない。(2)海洋戦略を構成する諸要素は、NATOの防衛や抑止に大して貢献していない。むしろ核エスカレーションを助長する意味で、かえって危険であり、対兵力強圧オプションにおいてとくにそうだ。(3)シーレーン防衛は、消極的（防衛的）な海洋支配政策で十分対応できる。(4)レーガン政権による海洋戦略の推進は、実際的にはNATO防衛における地上および戦術航空兵力への軽視をもたらし、NATO戦略にとってかえってマイナス要因となる。¹¹

メアーズハイマーによれば、海洋戦略論者は海軍力の強化がNATO防衛態勢および抑止効果をつよめるという前提にたっているが、それは誤りである。

たとえば、この点のちに改めて検討されるはずだが、アメリカ海軍のコラ半島をはじめ北方戦域における成功的な攻撃という脅威が、海洋戦略論者によればヨーロッパ中央戦線におけるWTO軍の攻撃への抑止力となるし、またその北方戦域での勝利が中央戦線でのWTO軍の電撃的勝利を不可能ならしめると説明されてきた。メアーズハイマーは、これが重要な論点であることは認めるが、にもかかわらず結論的にそれには批判的である。そうした攻撃でアメリカは深刻な損害を蒙ることを覚悟せざるをえず、必ず成功するとの保証も存在しないこと。また北方戦域でソ連は、NATO軍の攻撃に対抗しうる兵力を、ヨーロッパ中央戦線からではなく、他地域から調達することも十分可能だからである。²⁾

NATO防衛とのかかわりで、ソ連本国（バルチック、黒海沿岸）に対するアメリカ水陸両用兵力の上陸作戦の展開、それがヨーロッパ中央戦線からのソ連兵力の撤収を強制する、とのシナリオもしばしば提出される。しかし、この点でもメアーズハイマーは、つぎの三つの理由からその非現実性を批判する。(1) 上陸地点およびその周辺で、制海・制空権を確保することはきわめて困難である。(2) 成功のために必要とされる水陸両用兵力の準備がない。(3) 5師団かそれ以上の兵力を上陸させたとしても、ソ連がヨーロッパ中央戦線から、兵力を転用させなければならぬほどの脅威とはなりえない。³⁾ また空母航空兵力が、中央戦線における空軍戦闘の勝敗の鍵をなすと海洋戦略論者はいうが、これまた真面目にはうけとれない議論である。その理由として、CVBG依存よりも地上基地の戦術空軍強化の方が、はるかに効率的であることがあげられる。⁴⁾

メアーズハイマーによれば、NATO防衛の基本は海軍力ではなく、ヨーロッパ中央戦線でたたかう地上兵力にあり、それを強化するためにも海軍力は防衛的な海洋支配論にたち、より小規模な兵力に縮小されるべきである。⁵⁾ しかも、かれはこれまでも中央戦線をめぐる東西間通常兵力バランスで、NATO側は必ずしもWTO軍に比べて劣勢ではないと主張しつづけており、これに同調する論者もけっして少なくはない。すなわち、NATO軍はヨーロッパ大陸での通常戦争で、短期間に勝利しうる能力はもち合わせていないかもしれないが、WTO軍の電撃戦による早急かつ決定的な勝利（「早急」の内容は10～14日間と

されていた)を不可能にし、ソ連にとって不都合な長期間の消耗戦にもち込むだけの能力と方策はもっている。⁶⁾メアーズハイマーによれば、この地上兵力を強化することこそ、NATO防衛の根幹とならなければならない。

以上の海洋戦略批判には、もちろん陸・海軍を中心とした軍部内の利害対立が根底にあるが、それとともにその論議のなかに、地政学的な視点が介在してきたことにも注目したい。海洋戦略批判論者によれば、レーマン元海軍長官などのネオ・マハン主義者(Neo-Mahanians)は、攻撃的志向をもつ海軍力こそソ連のような大陸国家に対して優位にたつ鍵だとするが、それは誤りである。メアーズハイマーにいわしむれば、大陸国家に脅威を与える唯一の軍事力は、地上基地の戦術空軍に支援された強力な陸軍以外には考えられない。⁷⁾

海洋戦略批判の同盟戦略論者(Coalitionists)の代表者の一人で、1979-81年間政策担当の国防次官であったR.W.コマーは、水平的エスカレーション論に力点をかけながら、結論的に海洋戦略論をつぎのように批判する。

「要するに、われわれが建設中の大型空母中心の海軍力、われわれの構想しつつある大陸周辺の海洋戦略では、アメリカの基本的な戦略的要請に答えることはできない。たとえ戦争がはじまったとき、われわれが七つの海から同時にソ連兵力を一掃しえたにしても、それだけでは西欧、日本/朝鮮、ペルシャ湾岸石油地帯など、アメリカにとって死活的に重要な地域をふくめて、ソ連が全ユーラシア大陸を支配するのを阻止することはできない。陸上兵力および空軍力のみが、その阻止を可能にするのである。」⁸⁾

たとえソ連本国や海外の海・空軍基地が破壊されても、それは「象にピンが刺った」ようなもので、それでソ連陸・空軍によるユーラシア大陸内外での進出を阻止することはできない。それに、ヨーロッパにおける米ソ間の直接衝突を直ちにグローバルな戦争に拡大させることは、かえってソ連を利することにならないか。それはNATO防衛のための西側エネルギーを分散させ、ソ連としてヨーロッパ地域で決定的勝利を獲得するまで、他地域で攻撃をはじめると必要はまったく考えられないからである。⁹⁾

かようにみえてくると、海洋戦略をめぐる論議は、グローバルな海洋支配の重要性を説いたA.T.マハンの流れをくむ「海洋派」(Maritime Schools)と、それに対して世界権力の支柱をヨーロッパ大陸に求める、20世紀初頭の英国の地政学者マッキングー(H. Mackinder)の中核地帯論(heartland theory)につ

ながる「大陸派ないし同盟派」との対立を想起させる。ところで、地政学的思考を戦略構想のなかに導入するということでは、代表的論客としてグレイ (C. S. Gray) をあげることに恐らく異論はなかろうが、かれの基本的立場も、大陸国家が海洋戦略で打倒できるという新マハン主義的な幻想を拒否し、ユーラシア大陸周辺部に強力な地上兵力を配備することの重要性を主張するところにおかれていた。しかし、だからといって、かれは単純な地上兵力優先主義者ではなかったし、また海軍力の役割を軽視したわけでもなかった。かれは一貫して、核軍拡と対ソ軍事対決を熱烈に支持するタカ派論者として定評があり、その基本的見地は、以下に述べるかれの海洋戦略批判とも無関係ではなかった。

かれはまず、通常兵力とともに核戦力の強化、両者の密接な相関関係を重視する。ソ連はあくまで核戦争の脅威で抑止されうるのであって、核戦力の残存性や対兵力攻撃能力の強化、またSDIの開発促進など、明確な対ソ核優位が追求され、それが非核通常兵力と不可分の関係に組み込まれなければならない。¹⁰⁾ つぎに、かれは海洋戦略論を批判するが、けっして海軍力の役割を否定するものではなかった。海軍力の支配的な役割には反対だったが、だからといってただ地上兵力強化を主張する「ヨーロッパ中央戦線第一主義者」(Central Frontfisters) ではなかったのである。¹¹⁾

かれは「海洋派」と「大陸派」の考え方の特徴を整理しながら、ヨーロッパ防衛における海洋戦略の意義と限界について論じているが、その要点はつぎのところにある。すなわち、海軍力はそれによって戦争に勝利することをめざしてはならない。NATOの海洋戦略は、ソ連による電撃戦の戦略的意義に大きな制約を加え、地上戦闘の推移にとって戦略的に「好都合な要因」(enabling agent)を形成する。WTO軍の攻撃を阻止するためには、NATO中央戦線の地上兵力を強化するとともに、海軍力によるソ連海軍のグローバルな活動を抑え込み、またヨーロッパ戦線に海上からの攻撃を加え、WTO軍の作戦を混乱させることが必要となる。つまり、グレイはヨーロッパ中央戦線における「金床」(anvil)の軍事的必要性和、海洋上からの攻撃という「ハンマー」(hammer)とを、いかに効果的にバランスさせるかに関心があった。別のいい方をすれば、海洋戦略の戦略ドクトリンについて、かれはつぎのように語りかけていたわけ

だ——ヨーロッパでの戦闘 (campaign) には、それで勝つことができるかもしれないが、そこでの戦争 (war) には勝利することはできないのだ、と。¹²⁾

つぎに、海洋戦略の単独主義的傾向、それと同盟国との関係をめぐる批判について述べる。強大なアメリカ海軍力にしても、同盟諸国の海軍基地や海軍力から切り離されれば、その戦力は大幅に減殺されるであろうし、海洋戦略論者も同盟体制の意義を否定するものではない。この点は、同盟戦略論者コマーも認めているとおりであるが¹³⁾、海洋戦略論者のなかの「単独主義派」の主張に典型的にみられるように、そこにはやはり新孤立主義への傾斜がみられ、それが同盟諸国の安全保障に混乱と危険を促進すると批判される。

ひとつには、海洋戦略のもとで同盟諸国に対する負担配分 (burden-sharing) 要求にいっそうの拍車がかかり、両国の軍事的一体化もますますつよまり、日本についていえば、日米防衛協力のNATO化への前進は避けられまい。海洋戦略のなかには、立論の大きな比重をこの点においた論旨も散見される。いまひとつは、同盟体制は必要であるというものの、最重点はいざという場合、グローバルな規模で独自に行動しうる大海軍力の創設におかれ、そこでは基地提供国の独自性はどうしても軽視されることになりかねない。同盟諸国が水平的エスカレーション戦略にもとづき、防衛義務を越えた戦域の水平的拡大を望まないことはもちろん、とくにソ連本土に対する攻撃的な海洋支配や対兵力強圧作戦が強行されるとすれば、兵力や基地機能の面でそれに協力する同盟国の危機感は大いに促進されることになろう。海洋戦略と同盟戦略との間には、確かに同盟関係への依存という共通部分が存在し、その意味では両者の差異は「相対的な強調」ないし「優先度」の問題といえるかもしれない。しかし、同盟諸国に対する両者の姿勢には、やはり根本的な相違がみられ、海洋戦略について一部論者のように、それを「新たに同盟戦略の呼びかけ¹⁴⁾」と評価することは適切ではないであろう。

締めくくりの意味で最後に指摘しておきたい点は、たとえば同盟戦略論者が海洋戦略を批判しているからといって、ただそれだけで批判論を軍縮的視点から前向きに評価するわけにはいかないということである。なぜなら、NATO防衛をめぐる地上兵力主義者ないし中央戦線第一主義者の間では、海洋戦略を

批判することではきびしいものがあるが、その一方では、地上兵力によるヨーロッパ防衛戦略では、しばしば海洋戦略同様のすぐれて攻撃的かつ挑戦的な軍事態勢を擁護しているからである。そこではALBやFOFAなどの「縦深攻撃」構想がだされておき、それに目を閉じてただ海洋戦略のみを批判の対象とするのは、海洋戦略論者ブルクスも反駁しているように、確かに片手落ちのそしりをまぬかれないであろう。¹⁵⁾

したがって、海洋戦略批判といっても、それがいかなる立場からなされているかがやはり問題となる。地上兵力主義からする海洋戦略批判にしても、それが軍縮的志向とつながるためには、NATO戦略における非挑発的および防御的な構想をふまえてなされる必要があるということである。たとえば、これまで西ドイツ社会民主党の防衛構想とされてきた「新通常兵力主義者」の「後方派」(Rearward Schools)など、その代表例だろう。すなわち、西ドイツ内に「地域防衛」(territorial defense)などの「縦深防衛線」(defense in greater depth)を設定し、それでWTO軍の電撃的侵攻を阻止せんとする防御中心の構想がこれである。¹⁶⁾NATO防衛をめぐる海洋戦略批判は、こうした「縦深防衛」構想への転換、さらに米ソ間の核軍縮やヨーロッパにおける通常兵力の相互削減交渉の推進と結びつくことで、はじめて軍縮的視点からの有意義な評価が許されることになる。

2. 核エスカレーションの危機について

海洋戦略の根本的な問題点は、まず海軍力による攻撃的かつ挑戦的で、しかもグローバルな前方展開態勢にある。ついで、それはタカ派的な抑止論の当然の帰結といえばその通りだが、それでも海洋戦略は戦争抑止に徹底するのではなく、抑止の失敗、つまり戦争勃発を想定し、戦争遂行と勝利をかちとる能力の整備をめざしている。しかも、そうした態勢の実現こそが、戦争を非核通常戦争に終結させ、核エスカレーションを回避しながら戦争終結をもたらす極め手と考えるところに問題がある。以下、海洋戦略の他の特徴点について、とくに核エスカレーションの危険に焦点を合わせながら検討をすすめることにしたい。

まず水平的エスカレーションについていえば、それには戦域をヨーロッパ中央戦線から北方戦域または南方戦域にエスカレートさせることもふくまれるが、NATO防衛をめぐる水平的エスカレーションの問題点については、同盟戦略論者による批判点に関連してすでに述べておいた。もっとグローバルで典型的な水平的エスカレーションでは、たとえばソ連軍によるヨーロッパないし中近東地域への侵攻に対して、戦域を東北アジアあるいはキューバに拡大することが提起されてきた。これらの地域は、ヨーロッパ以外でソ連が重要視する地域であり、また強力な海軍力による攻撃に対して脆弱的な地域でもあり、それらの地域での戦闘がヨーロッパ中央戦線からのソ連兵力の転用を強制するという理由づけがなされる。だが、メアーズハイマーによれば、これまたコラ半島はじめ北方戦域へのエスカレーションの場合と同じく、その地域でのソ連の敗北も、けっしてヨーロッパ中央戦線におけるソ連の攻撃力を大きく弱めることにはならないだろう。¹⁷⁾ それはすでに述べておいたように、ヨーロッパ戦線での勝敗が、ソ連にとって何よりも優先されるべき事項であり、最悪の場合には他地域の敗北を甘受するだけの覚悟と対策が十分想定されうるからである。

またNATO防衛以外のシナリオでは、ソ連軍によるペルシャ湾岸諸国への侵攻があれば、アメリカはその地域でたたかうのみならず、キューバ、リビア、ベトナム、ソ連沿海州、場合によってはソ連本国まで戦闘の範囲をエスカレートさせることがいわれている。¹⁸⁾ところで、このような水平的エスカレーション戦略の合理的で有効な抑止効果は、要するにソ連の行動を望ましい方向に強制しながら、同時にソ連の性急な核反応をひきださないようにすることにある。そのためには、まずソ連がそうしたエスカレーションのゲーム・ルールについて了解していること、ついでソ連の望ましい行動を強制しうるだけの攻撃の目標および強度が事前に選定される必要がある。

しかし、それは実際的にはきわめて困難といわざるをえず、にもかかわらずエスカレーション戦略を強行することは、米ソ両国をきわめて不安定な軍事状況に追い込むことになる。米ソ間の戦争を非核通常戦争に限定するためにこそ、戦争のエスカレーションが必要だというのは、これまでエスカレーション論批判でつねに指摘されてきたように、一種の論理矛盾であるし、かえって核エス

カレーションの危険を呼び込むことにもなりかねない。戦略問題の専門家で、政府の枢要なポストについてきたF.イクレも、かつてつぎのようにいったことがある。

「ある国家が、戦争をエスカレートさせ、敵兵力をすべて撃滅できるのであれば、もちろん戦争は終るだろう。…全面的な敗北を敵に与えないのならば、エスカレーションの成功は、提案された平和条件を敵政府が受け入れるかどうかにかかっている。問題は、戦争を続行する上での敵の努力やコストが大きくなればなるほど、かれら自身の平和条件に縛られる傾向がよくなることだ。敵により多くの損害を与えることは、敵が自己の平和のための条件にいつそう固執する原因となる。…制限戦争のために計画し、それを終結させるのをきわめて困難ならしめるものとして、このエスカレーションの逆の効果があげられる。¹⁹⁾

かようにみえてくると、水平的エスカレーション戦略の推進が、核兵器をふくむグローバルな戦争拡大なしにすむかどうか疑問である。しかも、海洋戦略では長期化する戦争への対応が考えられており、エスカレーションの具体的な攻撃目標として、ソ連本国の港湾(停泊中の艦船)、空軍基地、C³施設、補給基地などが想定されているとすればなおさらであろう。²⁰⁾

核エスカレーションの危険をめぐる問題は、水平的エスカレーションにとどまらず、海洋戦略の他の諸要素とも無関係ではありえない。攻撃的な海洋支配政策にしても、それは核エスカレーションと無縁ではありえない。結論的にいって北大西洋SLOCの安全確保には、攻撃的な海洋支配作戦は必須条件ではなく、伝統的なG I U K対潜探知網や対潜艦艇などによる防衛的な海洋支配で十分だとする論者は少なくない。²¹⁾その理由として、まず第1に、そうした攻撃的な海上支配作戦が成功する可能性はますます少なくなっているし、偶発的な核エスカレーションの危険は、それでいつそう促進されること。CVBGによるコラ半島のソ連海・空軍基地への攻撃では、場合によっては深刻な損害を覚悟しなければならぬし、SSNの兵力もソ連の地上基地航空機や海上艦艇、多量の機雷作戦による脅威をまぬかれることはできない。またアメリカ海軍は、こうした作戦行動で失われた兵力を速やかに補充する能力をもっていないことも考慮されてよい。²²⁾さらに攻撃的な海洋支配作戦は、アメリカにとって望ましくないつぎのようなソ連の作戦行動を呼び起し、核エスカレーションの危機を確実に深化させることになるであろう。(1)ソ連兵力の核兵器搭載と核使用の可

能性がいっそう促進される。(2)ソ連が米ソ間の緊張を激化させるような政策——たとえばソ連海軍が外洋展開態勢をとる原因となり、海洋における偶発事故や軍事衝突の可能性を高める。²³⁾

防衛的な海洋支配で十分だとすれば、それはアメリカ海軍の兵力内容とも無関係ではありえない。攻撃的兵力と防衛的兵力とは、かなり異った構成をもつからである。防衛的な海洋支配にはCVBGや艦艇のSLCM装備を必要とせず、それにかわって重点が、SSNs、陸上基地のパトロール航空機、駆逐艦やフリゲート艦におかれることになるからである。また600隻海軍は行きすぎであり、大型空母でいえば12隻からなるCVBG以上の戦力は必要ではない。²⁴⁾また防衛的海洋支配に関連しては、NATO側はすでにつきの4項目の整備をすすめてきており、これらの措置はもちろんさらに強化されることになる。(1)ノルウェー北部とペア島との間のSOSUS。(2)GIUKギャップの海底対潜探知網。(3)ASWのためのSSNsをはじめとするハンター・キラー兵力。(4)各輸送船団それ自身の対潜戦力(本稿15ページの〈第1図〉参照)。

攻撃的な海洋支配でさらに注目すべきは、ソ連のSSNsとSSBNsとが要塞戦略のもとで密接な連繫作戦下にあり、したがってアメリカ海軍による攻撃的な海洋支配とソ連SSBNsの撃滅をめざした対兵力強圧作戦とは不可分だということである。つまり、攻撃的な海洋支配では、その目標はソ連SSBNsの破壊ではなく、北大西洋SLOCに脅威をあたえるSSNsへの攻撃にあると説明されても、その区別は実戦ではおよそ無意味であろう。²⁵⁾なお、この問題は、海洋戦略のもっとも重要な要素をなす対兵力強圧と核エスカレーションとの関連をめぐり、つぎに改めて取り上げることにする。

本国海域におけるソ連SSBNsに対するアメリカ海軍の対兵力強圧作戦は、多くの論者も指摘しているようにきわめて危険な戦略であり、核エスカレーションの危険を大きく助長することになる。まず第1に、米ソ間危機の安定性という観点からすれば、それは抑止機能をつよめるというよりも、むしろそれをいちじるしく弱める。バレンツ海やコラ半島海軍基地のソ連SSBNsへの攻撃は、その意図いかんにかかわらず、ソ連のもっとも非脆弱な戦略核兵力と米ソ間戦略核バランスを大きく脅かし、米ソ間の核エスカレーションを確実に刺

激することになる。対兵力強圧作戦を成功させるためには、ノルウェー海からするCVBGやSLCMの攻撃、バレンツ海深く進出したSSNsによる作戦行動を必要とするが、それはソ連によって損害限定的な戦略的第1撃の意図的なはじまりと理解されるだろう。²⁶⁾

ついで第2に、アメリカの多数のSSNsがソ連本国海域に侵入してくるとすれば、ソ連としてはただ待機して迎え撃つ態勢をとるわけにはゆかない。当然ながらソ連SSNsも、ノルウェー北部とベア島との間の狭い水域で迎撃することになるが、それは米ソ間の安定的な危機管理の上から好ましいとは到底思われない。また潜水艦へのC³機能は、今日のところ一般的に弱体であるし、潜水艦戦ではとくに先制攻撃をかける側が圧倒的に有利であり、戦争の拡大と激化が十分予想されるからである。²⁷⁾

さらに第3に、アメリカSSNsがバレンツ海に進出することに成功したとしても、それで大多数のソ連SSBNsを撃滅するのに成功することにはならないだろう。攻撃的な海洋支配作戦の場合と同じように、アメリカの兵力はソ連SSBNs要塞戦略のもとできびしい抵抗をうけ、またSSNs相互間の戦闘でアメリカ側が重大な敗北を喫することも予想されなくもない。²⁸⁾将来静粛度、潜航深度、船体構造の強化(二重化)など、ソ連原潜の性能向上とその展開態勢が、アメリカSSNsに対する新しい脅威を生み出すことになるからである。たとえば、ソ連がもっと静粛度の高いSSBNsの建造に成功し、それが4,000キロの長さで幅800キロの北極海側のソ連本国沿岸の浅海に展開されることになれば、アメリカのSSNsがそれを探知し、攻撃することはきわめて困難になる。しかも、ソ連本国沿岸の浅海に近づくアメリカSSNsの探知と撃破は、公海上でのASW作戦よりもはるかに容易なことも忘れられてはならない。²⁹⁾

以上の関連でさらに第4として、にもかかわらずアメリカ海軍があくまで対兵力強圧作戦を追求し、その結果ソ連SSBNsの大多数が破壊され、米ソ間戦略核バランスの大きき変更が予想される段階になったとき、ソ連の対応は果してどうか。ワトキンス元海軍作戦部長によれば、すでに述べたようにソ連はアメリカ側の平和条件で戦争終結に同意するとされるが、それはあまりにも楽観的な見方ではないか。損害限定的な第1撃の現実的脅威に直面すれば、ソ連の

対応には、何れも核エスカレーションの可能性につながるつぎの三つの選択があり、そしておそらく(2)ないし(3)の選択がもっとも魅力的なものとなるのではないか。すなわち、(1)戦略核バランスの建て直しのために、アメリカ戦略核兵力に攻撃を加える。(2)アメリカがソ連SSBNsを完全に制圧するまえに、そのASW能力にたいしてソ連が核攻撃を加える。(3)アメリカが対ソSSBNs強圧作戦をやめなければ、危機管理手段として核エスカレーションの脅威を導入しようとして、アメリカ海軍の関連目標に戦術核攻撃をかける。要するに、海洋戦略批判論者によれば、ソ連SSBNsに対する対兵力強圧作戦は、戦略核バランスの変化という脅威をつうじて抑止の強化と安定化に寄与し、非核通常戦争のままで戦争終結をもたらしうるとの議論は、まったく正当性をもちえない。それはソ連による核発動をひきだし、核エスカレーションを促進するだけにとどまるであろう。³⁰⁾

ワトキンス海軍作戦部長をはじめ海洋戦略論者は、口をきわめて核エスカレーションなしの戦争終結の可能性を強調するが、そこにはかなり作為的なものが窺える。「戦争間抑止」の論理からすれば、現状よりはるかにきびしい脅威の可能性を突きつけておくことで、はじめて戦争を現在レベルに抑制することができるとされる。したがって、海洋戦略論者のなかには、アメリカ側が海洋における核エスカレーションの脅威を相手側にはっきり提示し、核戦争に勝ち残る条件を現実を整備することこそ、非核通常戦争のままで戦争終結を招きよせる前提条件になる、との主張がみられる。そしてその際の整備の内容では、限定核戦争から全面核戦争における海軍の役割にまで論議が展開される。³¹⁾そこでつねに問題にされるのは、海洋における核戦争をめぐるソ連の判断と能力であり、また敵の核攻撃に対するアメリカの大型空母やASW兵力の脆弱性である。なお、これに関連してブルークスは、検討すべき課題として、つぎの7項目を掲げている。(1)核爆発によるとくにEMP（電磁パルス）に対する防護。(2)大型空母をまもるための対空防御力の改善。(3)近距離兵器システムの再検討。(4)現在の前方展開政策、とくに地中海での配備の再検討。(5)SLCM搭載のソ連“チャーリー”型原潜への対策。(6)ソ連SLBMへの防御システムの開発。(7)対艦・対地攻撃のためのSLCMを、できるだけ多くの海上艦艇や潜水艦に装

備すること。³²⁾

3. 海洋戦略と「不注意核戦争」

これまで述べてきたことと多少重複するが、D. ボールは核エスカレーションの危険につながる諸要因として、つぎの項目を列挙している。³³⁾

- (1) 海での偶発事故。
- (2) 艦艇はコスト／効果比の観点から、核攻撃目標としてきわめて魅力的かつ効率的であること（〈第5図〉参照）。
- (3) 潜水艦の艦長は、上級指揮官の命令を必要としない自主的な発射権限をもっていること。これには潜航中の潜水艦への指令、連絡の困難性とも関係する。³⁴⁾

〈第5図〉米空母戦闘群（CVBG）編成に要する経費と乗員数

艦種	隻数	建造費 (億ドル)	合計価格 (億ドル)	乗員 (人)	乗員合計 (人)
ニミッツ級原子力空母	1	33 (1)	33	6,300	6,300
バージニア級原子力巡洋艦	2	2 (1)	4	473	946
タイコンデロガ級 (イージス巡洋艦)	2	9.4 (2)	18.8	346	692
スプルーアンス級駆逐艦	4	3.1	12.4	296	1,184
アーレイ・パーク級駆逐艦	4	6.9	27.6	303	1,212
小計	13		95.8		10,334
空母搭載機	(86)		約30		
ロサンゼルス級 (攻撃型原子力潜水艦)	2	6.6 (3)	13.2	127	254
小計	15		139	390	10,588
ウイチタ級戦闘補給艦	1	0.27	0.27		390
合計	16		139		10,978

(注) 江畑謙介「航空母艦と世界の海軍」『世界週報』臨時増刊（世界の軍事力'85-86, 1985, 11, 1）35ページ。(1)1983年度発注分2隻の平均値 (2)1976-80年施工。(3)平均建造価格

- (4) 将来ますます重要性を増すSLCMの核・非核兼用運搬システムをめぐる問題。典型的には海上(中)発射CMのトマホーク。
- (5) 米ソ両国の艦艇が、ともに核兵器を搭載していること。アメリカの海軍核兵器は8,347発(世界総数の約60%, 戦略核5,632, 非戦略核2,715), ソ連の海軍核兵器5,428(世界総数の約36%)。³⁵⁾
- (6) ASW能力が本来もっている危険性。たとえば、敵のSSBNsとSSNsとの識別が不可能なこと,あるいはその先制攻撃のもつ圧倒的な有利性。³⁶⁾また対潜探知システム(海底固定SOSUSなど)やそれを支援するC³Iネットワークが、核攻撃にたいしてきわめて脆弱であること。
- (7) 海洋戦略と不可分の特徴をなす前方展開方式がもつ危険性。とくにソ連本国海域における対兵力強圧作戦が、ソ連側に与える深刻な脅威感。
- (8) ソ連の戦略理論では、戦争の比較的早い段階で核発動に訴える傾向がよまっていること。
- (9) (3)とも関連するが、アメリカ海軍の戦術核の使用計画、核使用をふくむエスカレーション・コントロールの緊急事態計画にみられる不明確性。海軍の場合、核発動にかんして明細かつ包括的で、公式的にも確認された計画をもつ陸軍および空軍とは対照的である。

(1)の海での偶発事故は、これまでかなりの数に達しており、それが核エスカレーションの危険を促進することに疑いはない。だが、純粹の偶発事故、機械の故障、指揮要員の誤算や精神錯乱などから核戦争になるケースは、これまでもなかったし、今後も皆無に近いだろう。核エスカレーションは、偶発事故が上述の(2)以下の諸項目と結合してはじめて発生しうるもので、その多くは海洋戦略およびその具体化のための諸措置と無関係ではありえないからである。第1に、偶発事故じたい、ボールにいわしむれば、つぎの四つの海軍の作戦行動との連関ぬきには考えられない。(1)ソ連本国海域におけるアメリカ潜水艦による偵察・諜報のための潜伏作戦。(2)ルーティン化された敵の海軍演習の追尾によるモニター活動。(3)敵に味方の決意を印象づけるためのチキン・ゲーム的行動。(4)ソ連潜水艦の追尾に飛びたつアメリカ空母の対潜哨戒機の発着を妨げる行動その他、いろいろの軍事的ないやがらせ行為(military harassment)。³⁷⁾

だからといって、海での核エスカレーションが、最高指揮中枢や現地指揮官の政策的判断や合理的選択の結果として起りうるものとは到底信じられない。つまり、偶発核戦争は現実的にはむしろ、通常戦争をたたかう決定からの意図せざる結果として発生するものである。そこでB.R.ポーゼンによれば、それは意識的な政策決定と偶発事故という二つのカテゴリーの中間領域にあるという意味で、偶発戦争にかわって「不注意核戦争」(inadvertent nuclear war)という表現を使用すべきだという。³⁸⁾要するに、その主張の意義は、核エスカレーションを狭く偶発事故との関連のみに限定せず、米ソ両国海軍をとりまく戦略環境のもとで、広く考察しようとする点にある。つまり、それは核エスカレーションを、非核通常兵力による軍事作戦の一つの帰結として、海洋戦略をめぐる兵力態勢や作戦計画とも関連をもつ戦略上の選択として問題にしようとするわけである。

この不注意核戦争について、ポーゼンはその促進要因としてつぎの3点をあげる。(1)アメリカ海軍の作戦計画の特徴をなす兵力の前方展開方式。しかも、その攻撃優先主義的な傾向は、近來ますます強まってきたこと。(2)攻撃行動と防御行動との明確な区別は、実際的に不可能であること。西側が防御的自衛をめざした措置も、本国海域に結集するソ連戦略核兵力には深刻な脅威となる。少なくとも西側として、ソ連指導部がそのようにうけとめるのを、有効に阻止することはできない。またASW能力も、本来攻撃と防御の区別のきわめて困難な分野である。(3)「戦争のもや」(fog of war)の問題。戦争の勃発とその経過には、誰も予測しえない不明確さが内包されており、核エスカレーションの危険を完全に除去することはきわめて困難である。進行中の戦争について、明確かつ不十分な情報を集め、それをコントロールすることは、およそ不可能だからである。C³Iネットワークの脆弱性その他の諸問題も、もちろんこれと関係をもっている。³⁹⁾

これまで述べてきたところから、海洋における核エスカレーション阻止や非核化をめざす努力は、単なる偶発事故回避をめざす技術的な軍備管理措置にとどまるべきではない。またしばしば陸上よりも海洋の方が、核エスカレーション阻止が容易だという、海の特異性を強調する議論もなされているが、これま

た俗論であって信頼するに足らない。それについては、たとえばつぎの諸点を考慮するだけで十分だろう。(1)米ソ両国の海軍は、同じ地域で作戦行動をしていること。(2)両国海軍ともに、高度の戦闘準備体制下にあること。(3)両国海軍ともに、強力な核装備をもっていること。したがって、海洋における軍備管理・軍縮問題には、今日米ソ両国海軍をとりまく軍事環境の改善、とくにアメリカ海洋戦略の大幅な見直しが前提とならなければならない。

ところで、海洋における軍縮問題は、今後核兵器削減が進展すればするほど、ますますその重要性をますますものと思われる。ソ連・東欧の政治的激動と米ソ冷戦の崩壊という新しい国際環境のもとで、次節では海洋における軍縮の現状と将来について若干の考察を加えることにしたい。

注

- 1) Mearsheimer, "A Strategic Misstep: The Maritime Strategy and Deterrence in Europe", in Miller & Van Evera (eds.), *Naval Strategy and National Security*, 1988, pp. 47-49.
- 2) Ibid., pp. 73-74. 海洋戦略論者は、第2次大戦における第2戦線のように、ポイントはソ連を多戦域の脅威にさらすことだというのが、それは疑問である。ソ連海軍の要塞基地を攻撃するための3-4隻の空母が、第2次大戦でナチス軍に対抗した第2戦線のソ連軍400師団と同じ役割を果たしうるとは到底考えられないからである。J. Beatty, "In Harm's Way", *The Atlantic*, May 1987, p. 41.
- 3) Ibid., pp. 70-71.
- 4) Ibid., p. 72; W.S. Lind, "Bad Strategy? or Global Deterrent?", *Proceedings*., Feb. 1988, pp. 59-60.
- 5) Ibid., pp. 100-101.
- 6) この点について詳しくは、前掲『IPSHU研究報告』No16, 63-65ページ参照。
- 7) Mearsheimer, op. cit., pp. 76-78, 79.
- 8) Komer, *Maritime Strategy or Coalition Defense?*, 1984, p. 74.
- 9) Ibid., pp. 71-73.
- 10) F.P. Sempa, "Geopolitics and American Strategy: A Reassessment", *Strategic Review*, Spring 1987, pp. 34-37; Gray, "Maritime Strategy: Europe and the World Beyond", *Naval Forces*, No. V /1988, pp. 33, 40-41.
- 11) Gray, *The Geopolitics of Super Power*, 1988, pp. 126-127, 183-187.

- 12) Ibid., pp. 188-190, 199; Gray, *Naval Forces*, pp. 33-35, 37-38, 40.
- 13) 町屋俊夫「海上戦略について——態勢と展望」『新防衛論集』1987年3月号40-42ページ。Komer, Turner & Thibault, Lehman, “Comment and Corespondence”, *Foreign Affairs*, Winter 1982/83, pp. 453-457. ある論者は、海洋戦略をささえる8原則のなかで、その(3)同盟戦略 (coalition strategy) (4)陸・海・空・海兵隊の全軍協力戦略 (all-arms strategy) をあげる。Barnett, *Naval Forces*, No.IV/1989, pp. 52-53.
- 14) Record, “The RDF : Is the Pentagon Kiding?”, *The Washington Quarterly*, Summer 1981, p. 73 ; Komer, op. cit., p.xvii, pp. 68-69, 79-80. 町屋「前掲論文」47ページ。
- 15) Brooks, “Naval Power and National Security”, in Miller & Van Evera (eds.), op. cit., pp. 45-46.
- 16) 詳しくは前掲『I P S H U 研究報告』No16, 55-61ページ参照。
- 17) Mearsheimer, op. cit., pp. 75-76.
- 18) J.M. Esptein, “Horizontal Escalation—Sour Notes of a Rucurrent Theme”, in Miller & Van Evera (eds.), op. cit., pp. 103-104.
- 19) Ibid., pp. 112-113. アメリカは、たとえ600隻海軍が実現しても、水平的エスカレーション戦略のもとで、グローバルな各戦域に同時に対処する能力はもたないとされる。Arkin & Chappell, “Forward Offensive Strategy”, *World Policy Journal*, Summer 1985, p. 483.
- 20) Fieldhouse, “U.S. Naval Strategy and Nuclear Weapons”, in Jacobsen (ed.) *The Uncertain Course*, 1987, pp. 176-178.
- 21) 典型的には Mearsheimer, op. cit., pp. 49, 87-88.
- 22) Ibid., pp. 79-83 ; Fieldhouse, op. cit., pp. 180-182 ; Epstein, op. cit., pp. 107-108.
- 23) Fieldhouse, op. cit., pp. 181-183.
- 24) Mearsheimer, op. cit., pp. 56-57 ; W.W. Kaufmann, “600 Ships Excessive”, *The N. Y. Times*, Sunday, May 31, 1987, p.E2.
- 25) 海軍首脳も認めているように、アメリカの潜水艦はソ連のSSNsとSSBNsとを区別しうるだけの能力をもっていない。また最高指揮中枢部による対SSN指揮・コントロールをめぐる目下の技術的困難にも留意されたい。D. Ball, “Nuclear War at Sea”, in Miller & Van Evera (eds.), op. cit., pp. 316-319.
- 26) Mearsheimer, op. cit., pp. 84-85 ; Fieldhouse, op. cit., pp. 178-179. アメリカ戦略ミサイルの命中精度の向上、対兵力能力の強化は、ソ連SSBNsの必要性をますます高めてきた。それは今や、ソ連報復能力の唯一の保証となっており、その破壊は確実に全

- 面核戦争の契機をなすだろう。Jacobsen, "Soviet Strategy : The Naval Dimension", in Jacobsen(ed.), op. cit., pp. 193-194.
- 27) Mearsheimer, op. cit., pp. 89-93 ; B.R. Posen, "Inadvertent Nuclear War ?- Escalation and NATO's Northern Flank", in Miller & Van Evera (eds.), op. cit., pp. 347-348.
- 28) Mearsheimer, op. cit., pp. 93-94 ; Lind, "Bad Strategy ? or Global Deterrent ?", *Proceedings.*, Feb. 1988, pp. 57-59.
- 29) Stefanik, "America's Maritime Strategy", *The Arms Control Today*, Dec. 1986, pp. 13-14.
- 30) Mearsheimer, op. cit., pp. 94-98 ; Stefanik, op. cit., p. 14. ある論者は、ソ連の戦略理論が海洋での核の第1使用反対の方向に動いているというが、それには問題がある。ソ連艦艇は、一般的にアメリカのそれより性能的に劣っており、とくに長期にわたるグローバルな海洋戦争をたたかう能力が欠除している。比較的早い時期に、ソ連はそれをカバーする意味でも核使用に向かわざるをえず、とくに核ASW兵器についてそれが妥当する。Daalder & Zimmerman, "Banning Nuclear Weapons at Sea", *The Arms Control Today*, Nov. 1988, pp. 21-22 ; Caldwell, Jr., "Nuclear War at Sea", *Proceedings.*, Feb. 1988, p. 60 ; Ball, op. cit., pp. 326-328. W.アーキン「海の核軍拡-米ソ海軍戦略と同盟国」(下)『世界』1988年5月号, 281-283ページ。
- 31) Brooks, "The Nuclear Maritime Strategy", *Proceedings.*, April 1987, p. 39 ; Brooks, "Tactical Nuclear Weapons : the Forgotten Facet of Naval Warfare", *Ibid.*, Jan. 1980, pp. 29-31 ; J.D. Douglass, Jr. & A.M. Hoeber, "The Role of the U.S. Surface Navy in Nuclear War", *Ibid.*, Jan. 1982, pp. 58, 63. *Ibid.*, pp.60-61は、ソ連には海上における限定核戦争をたたかう意図はない。それゆえ、全面核戦争における海軍の役割を考えることが重要だと述べる。ソ連が限定核戦争に取り組むつもりもないし、その用意もない点については、前掲『I P S H U研究報告』No14, 87-91ページ。
- 32) Brooks, *Proceedings.*, Jan. 1980, pp. 32-33.
- 33) Ball, op. cit., pp. 303-304.
- 34) 潜水艦から発射する核兵器も、上級指揮官の命令ではじめて使用できるシステム(Permissive Action Link, PAL)に転換すべきであるし、それは戦術的核兵器についても同じである。そうした指令が待てないほどの緊急事態がおこるとは思われないし、またたとえ指令がおくれ、潜水艦が失なわれることになっても、核エスカレーションの危険を避けるためには、それはやむをえない犠牲であろう。P.D. Zimmerman, "Navy Says No PAL for U. S.", *Bulletin of the Atomic Scientists*, Nov. 1989, pp. 39-41.

- 35) アーキン「海の核軍拡」(上)『世界』1988年4月号277ページ。なお、アメリカ海軍の戦術核の種類、弾頭、射程その他詳しい内訳は、Ball, op. cit., p. 324.
- 36) 海軍では、その性格や技術的特性から、先制第1撃が圧倒的な優位をもたらす。Lynn-Jones, "A Quiet Success for Arms Control: Preventing Incidents at Sea", *International Security*, Spring 1985, pp. 166-167.
- 37) Ball, op. cit., pp.304-308. 1985年12月、北太平洋での「フリーテックス'85」作戦では、アメリカ空母はソ連沿岸50マイルに接近し、ソ連側は多数の軍用機を発進させて迎撃態勢をとった。そしてアメリカ側は、むしろこれをつぎの二つの理由から歓迎していた。「第1に、これはわが演習に対するかれらの無料サービスで、敵側の行動について金を払わなくてすむ。第2に、わが方のメッセージをかれらに伝えることができる。すなわち、かれらの前で誰の目にも明白な熟練ぶりをみせつけて、1発の弾も撃たずに抑止の方程式をわが国に有利に傾けることができる。」(J.ライアン海軍作戦本部次長の1985年上院軍事委員での証言)アーキン「前掲論文」(下)278ページ。最近日本海で空母キティホークと衝突して、ソ連潜水艦が浮上した事件が起こったが、空母側はそのときまで潜水艦の追尾に気づかなかったという。それはソ連潜の性能向上と、日本海や地中海のような浅い海では、海底からのソナー・シグナルの拡散と空母からの騒音のため、探知が困難になるのがその理由とされる。"Good Submarine Is Hard to Find", *The N. Y. Times*, Sunday, April 1, 1984, p.E5
- 38) Posen, "Inadvertent Nuclear War?", in Miller & Van Evera (eds.), op. cit., pp. 332-334.
- 39) Ibid., pp. 335-338, 339.

III 海洋における軍備管理・軍縮問題

1 その現状について

Z. ブレジンスキーは、かつてつぎのように述べたことがある。

「米ソ間において、重大な妥協がなされる可能性はきわめて少ない。…グローバルな平和や開発のために米ソ両国がパートナー関係を結ぶという想定は、それ以上に幻想的ですからある。…それと対照的に、ヨーロッパの同盟国とくにドイツは、モスコワとの政治的および経済的な協力を追求することで、アメリカより以上に前進することになるだろう。にもかかわらず、近い将来ソ連圏では、大きな経済的混乱や政治的動揺をふくめて、長期化された体制的な危機に見舞われる可能性は十分にあり得る。」¹⁾

1988年当時の論文としては、その先見性に注目すべきものがあるが、現状は明らかにこの論文の地点よりも、はるかに先をすすんでいる。ゴルバチョフ政権の成立、そのペレストロイカおよびグラスノスチ政策の展開、それに触発されての東欧諸国の政治的激変のなかで、米ソ冷戦体制は大きく崩れ、統一ドイツ問題をはじめポスト冷戦の新しい国際秩序づくりが積極的に模索されている。

軍縮交渉も、とくに核兵器の面でかなりの前進がみられた。1990年6月ヨーロッパ I N F 全廃条約が発効し、廃棄の実際のプロセスも進行している。戦略兵器半減問題も、1990年5月末にはじまった米ソ首脳会談（ワシントン）で、基本的な合意に達したことが発表された。また非核通常兵力の削減問題も、ヨーロッパについては、1990年11月の全欧安保協力会議（C S C E）首脳会議（パリ）における欧州通常戦力（C F E）条約の調印で、大幅な前進をみせた。W T O 軍による西欧への大規模な攻撃はもはや考えられず、それに対応して N A T O 側も、その性格を軍事同盟から政治経済同盟に変えた。もともと、I N F 全廃といっても、米ソ両国の保有する核兵器総数からすればごく少量にすぎないし、戦略兵器の半減といっても実際には約30%削減にとどまる。だからといって、それらが今後の軍縮交渉に対してもつ意義を軽視するものではない。

かように米ソ間軍縮交渉の将来には確かに明るいものがあるが、にもかかわらず手つかずの例外領域があり、その際注目すべきは、何といたっても海洋戦略をめぐる海の軍縮交渉の停滞である。C F E 交渉でも、海軍力は削減の対象か

らはずされた。核戦力や地上兵力の削減がすすみ、それと相対的關係において海軍力の役割がいっそう重視されるとすれば、海軍軍縮は今後の軍縮交渉の進展の鍵をにぎっているといえなくもない。とくに日本をふくむ東北アジアの軍縮の将来に、それは重大なかかわりをもっている。なぜなら、アメリカの海洋戦略が不変のままであることは、ヨーロッパにくらべて安全保障上海洋への依存度の高い東北アジアでは、冷戦終結を遅らせる要因となることは明らかだからである。

ところで、海洋における軍備管理・軍縮問題の現状はどうか。予想されることだが、この問題にかんするソ連政府の姿勢はきわめて積極的であった。これを裏づける事実なこと欠かないが、ここではただ最近の動きにふれるにとどめる。その一例は、1989年10月フィンランドを訪問したゴルバチョフ書記長の演説で、それは以前のムルマンスク市での演説の内容(バルト海、ノルウェー海、北海、グリーンランド海など、北方海域における軍事活動の制限など)をふまえながら、バルト海でのソ連核潜水艦の一方的廃棄、同海の非核化のための関係諸国の協議を訴えたものであった。

いまひとつの例は、ソ連海軍のチェルナビン総司令官が、アメリカ海軍協会の機関誌『プロシーディングス』のインタビューに応じ、その内容が同誌(1989年2月号)に掲載された事実である。それによれば、ソ連の軍事理論の核心が「防衛的十分性」(defensive sufficiency)であり、とくに海軍の場合そうである。アメリカ海洋戦略がすぐれて攻撃的であるのに対し、ソ連の場合はあくまで防衛的である。さらにかれば、それにつづけて1972年5月の米ソ公海事故防止協定は大いに評価さるべきだし、それをもっと強力なものに改善することはもちろん、それを他の領域にまで拡大することが望ましく、それらについて直ちに協議する用意がある²⁾——というものであった。西側の軍事専門家の間でも、こうしたソ連の最近の軍事理論の防衛的性格を是認するものは少なくない。ある論者によれば、そうした軍事理論の変化は1983~4年にはじまり、それを裏づける事実として、1984年9月軍部強硬派オルゴコフ総参謀総長の解任があげられた³⁾。

チェルナビン総司令官のインタビュー記事でもふれられているが、確かにソ

連海軍は1984年以来、そのグローバルな作戦内容や演習規模を縮小し、兵力も減らしてきた。アメリカ本国近くでの演習やパトロールを中止したし、インド洋や地中海でもその活動は下火になった。ソ連太平洋艦隊の規模でも、西側海軍に対抗するために必要なレベルにとどめ、艦艇数でも減少してきている。潜水艦数でいえば、1984年に1日当たりパトロール数は平均46隻であったのが、1987年には25隻、艦艇数では1984年の1日当たり31隻から1987年の24隻に減少している。またアメリカ海軍当局者の言によれば、1987年ソ連は本国沿岸で海軍演習をおこなったが、それはそれ以前の外洋での野心的な海軍演習からの決別であり、西側の海軍演習の態様とは実に対照的であった⁴⁾。その背景には、いうまでもなくソ連の経済的困難があり、その経済状況はもはや海軍力の継続的な増強を許さなくなったという事情がある。経済成長はとまり、C I Aの報告によれば、ソ連の軍事調達への伸びは1976年に終わったとされる⁵⁾。

一方、アメリカ側の態度はどうかといえば、一般的にソ連側の提言にきわめて冷淡であった。とくに海軍首脳の主張は典型的で、たとえばC.A.H.トロスト海軍作戦部長は、公海の自由こそアメリカはじめ西側の基本原則であり、その制限につながる措置には反対すべきことを強調した⁶⁾。またソ連の政策転換への疑念もつよく、それはいぜんアメリカ国内で有力なタカ派勢力、その対ソ強硬主義につながるものであった。一口でいえば、ゴルバチョフ書記長のペレストロイカ政策が成功する保証はなく、「熊はネコにはなりえない。熊でありつづけるのだ」ということにつきる。ソ連は軍備管理・軍縮提案を、自国海軍の弱点をカバーするための謀略手段としてつかってきたし、それには今後とも変化はない。したがって、アメリカの対応は「問題にならん。ノー」(Hell, no!)であるべきだ⁷⁾。

前出フィンランド訪問でのゴルバチョフ提案に対するF. イクレ前国防次官の見解は、「老朽化した核潜水艦(ゴルフ級)の廃棄は、そのかさむ維持費の解消というソ連側の財政事情によるもので、軍縮への意図とは必ずしも結びつかない」とする消極的なものであった。より興味深いのは、ヨーロッパ通常兵力(CFE)削減交渉に海軍力をも含めるべきだとするソ連の主張に対し、C. トルーマン国務次官補(ヨーロッパ問題担当)が述べた反対論である。すなわ

ち、ソ連によるアメリカ海軍力削減の要求は、アメリカがソ連の鉄道・道路輸送システムの縮小を求めるのに似ている。戦力補強の不可欠な手段としての西側海軍力とソ連陸上輸送網とを比較したうえで、もしソ連がその輸送システムの縮小を認めるならば、アメリカとして海軍力の削減を考えてもよい。同じような論法は、1988年8月F. カールッチ国防長官がウォロシーロフ軍事アカデミー（モスクワ）でおこなった演説をはじめ、多くの場所で展開されてきたことを指摘しておきたい⁸⁾。

反対論のなかで、さらにつぎのような論法にも注意を喚起しておきたい。もっともこれまた、すでに述べてきた議論と重複する面をもつ。すなわち、海軍による自由な海洋支配は、海洋国家アメリカの安全保障と西側同盟システムにとって必須条件であるが、大陸国家ソ連にとってはそうではない。それに海洋における軍備管理・軍縮措置は、アメリカの優位を崩す謀略に使われるかもしれない。たとえ謀略的要素は査察システムの進歩で制限できるにしても、そのシステムがソ連に有利な攻撃計画のなかに組み込まれることになるかもしれない。そうした疑惑はともあれ、中心的な問題点は、米ソ間でアメリカが海洋兵力で失うマイナスが、非海軍兵力にかんする協定からのプラスで相殺されるかどうかにある。いいかえれば、海軍力をめぐる協定内容は、包括的な軍備管理政策全体との関連のなかで評価される必要があり、それを抜きにして協定に署名することは許されないということになる⁹⁾。

ここで改めて強調されなければならないのは、つぎの3点である。まず、ソ連・東欧の政治的激動と米ソ冷戦の崩壊にもかかわらず、ソ連による意図的戦争はないとの前提は誤っているという、相変わらずのソ連の脅威ないし不信論が残っていること。ついで、これはこれまでふれなかったことだが、米ソ間の緊張緩和やヨーロッパにおける通常兵力の削減は、アメリカにヨーロッパからの兵力撤退を可能ならしめるが、対ソ関係以外のアメリカの全地球的規模の利害関係はそのままか、むしろ拡大しつづける。たとえば、国際政治の多中心化がますますすすみ、発展途上地域における紛争の消滅は望みえないとすれば、平時や危機即応をめぐる海軍の伝統的任務に変わりはないはずだ。これら地域へのハイテク兵器の拡散がすすめば、むしろアメリカ海軍力の近代化は必要と

されることになる¹⁰⁾。最後に、海軍力の削減とそれ以外の兵力との間でバランスをとるということだが、それを实际的に計量し、明示することはおよそ不可能に近い。それは、海軍軍縮交渉を包括的かつ複雑な軍事力比較の迷路のなかに追い込み、結果的にそれを不可能ならしめることにほかならない。

もつとも、海軍軍備管理にかんする交渉を頭から拒否するような単純な姿勢で、将来とも万事うまくゆくとはい到底思われない。論議のなかに海軍力もち込もうとするソ連の熱意から、アメリカがいつまでも逃れることはできないし、米ソ間テラントの進行、とくにヨーロッパにおける通常兵力削減がすすめば、海軍力の役割や規模についての再検討は避けがたいであろう。そうした事態にそなえて、いまから十分な知識をもって交渉にのぞめるように準備する必要を強調する意見もアメリカ政府内にはけっして少なくない¹¹⁾。この点については、海洋における非核化その他の問題をめぐり、のちに改めてとり上げる。

それに米ソ冷戦体制の崩壊とソ連脅威論の後退、かつて海軍力強化を支持した国内世論の退潮、財政赤字の改善策の一環として国防支出削減の動きの急速な高まりなど、1980年代前半にみられた海洋戦略をとりまく諸条件は大きく変化した。にもかかわらず、いぜん海洋戦略の基本線を堅持しようとするアメリカの姿勢に決定的な変化はみられない。少なくとも海軍側が、今のところ海洋戦略にかわる1990年代の新しい代替構想をもっていないことは明らかだろう¹²⁾。

2. 軍備管理・軍縮をめぐる諸構想

海洋における具体的な軍備管理・軍縮構想には、もちろん多様な形態が考えられるし、また実際に提案もなされている。いろいろの分類の仕方があるが、ここではつぎの三つのタイプをあげることにする。(1)構造的措置 (structural measures) (2)作戦行動にかんする措置 (operational measures) (3)信頼醸成措置 (confidence- and security-building measures, C S B M s)。構造的措置とは、兵力構成や兵器・兵員・施設などに制限を加えることを意味し、たとえば攻撃兵力の削減やS L C Mの非核化などは、その典型的な事例である。作戦行動にかんする措置には、海軍演習の回数や地域を制限したり、米ソ両国の「S S B N sの聖域化」(submarine sanctuaries)を保証するなどの対策があげら

れる。CSBM s は、米ソ間の海軍力にかんする情報交換、演習や作戦行動の事前通告、偶発事故を避けるための話し合いや協定など、相互の不信の軽減につながるさまざまな手段をふくむ¹³⁾。

ソ連の提案は、以上の3領域のすべてに及んでいるが、そのすべてについて近い将来、交渉の大きな進展がみられるとは思われない。たとえば、「防御的な防衛」という観点からの軍備管理措置として、前出の「構造的措置」あるいは「作戦行動にかんする制限」のほかにも、ソ連SSN s 兵力とアメリカCVBGとの削減をめざす(たとえば、ソ連潜水艦100隻削減のかわりに、アメリカ大型空母の半数を退役させる)「共通限度のアプローチ」(common ceilings approach)があげられる。また原潜の攻撃能力を除去するために、SSN s ならば3000~4000トンに制限する協定の締結もいわれ、それによる脅威の減退が、ASW作戦能力のカットにも有効な連動効果をもつことが期待される¹⁴⁾。しかし、こうした措置が、実際に具体化する可能性はきわめて小さい。そうだとすれば、交渉に進展が望める分野としては、多くの論者も一致しているように、CSBM s や核SLCMの禁止をあげるのが一般的だろう¹⁵⁾。

SLCMの非核化についてはのちに改めて考察することにして、ここではまずCSBM s をとりあげる。具体的には、米ソ両国海軍の艦艇や幹部の相互訪問にはじまり、戦略理論、戦闘準備度、外洋における艦艇配備、将来の艦艇建造計画等をふくめた海軍データの交換や情報公開などが考えられる。これまで米ソ両国で合意され、実行されてきた項目では、まず艦艇や軍部首脳の相互訪問がある。だが、米ソ間CSBM s のなかでとくに注目されてきたものは、何よりもまず1972年5月調印された米ソ公海事故防止協定であろう。

この協定は、公海上における米ソ両国艦艇の航行の安全、公海上空における軍用機の安全確保のために、危険をともなう作戦行動の規制をめざすものであった。たとえば、海上での衝突防止にかんする国際航行規則の順守、他国の艦艇および航空機を妨害する行動をとらないこと、相互の作戦行動についての通告や情報交換、またこの条約の有効な実施のための協議や会議の開催などが、そこではきめられていた。1960年末には、危険な偶発事故は年間100件をこえており、1982年6月からの1年間にはただの40件に減少したが、それはこの協定に

よるものとされた¹⁶⁾。1984年5月には、米ソ両国海軍の代表がモスクワで会合し、終始友好的な雰囲気のもとでこの協定をさらに3年間継続することで合意し、とくにソ連側からは協定をさらに強力なものに改善することが要請された。協定のなかの「衝突の危険を回避できる距離」を具体的に明示することなど、その一例である¹⁷⁾。

またこの協定の適用範囲は、海上の艦艇や航空機の偶発事故に限定されており、海中の潜水艦は除外されていることが問題となった。潜水艦作戦をめぐる偶発事故、核エスカレーションの危険が抑制されなければ、海洋における米ソ間軍事バランスの安定化に寄与することにならないからである。しかし、問題がそこまで拡大されれば、それは単なるCSBMの領域からはみだし、すでに指摘しておいた軍備管理の「構造的措置」ないし「作戦行動にかんする措置」と重複することになる。すなわち、米ソ両国のSSBNsおよびASW兵力がパトロールする地域の制限、またいかなる種類や数量のセンサーを海洋および宇宙空間に配置するかについての制限などが、そこでは当然要請されることになろう。かつてSALT-II交渉において、ソ連は「ASW兵力を配備しない地域」(ASW-free zones)の設定を提案したといわれるが、前出の要請はこの提案とも重なるし、またそれは「SSBNsの聖域化」対策といいかえることもできるだろう¹⁸⁾。

だが、こうした措置が、こんごの早い時期に具体化する可能性は少ない。現在の軍事状況からすれば、それはソ連SSNsを本国海域のSSBNsを防衛する義務から開放し、たとえば北大西洋におけるNATO側SLOCへの攻撃という作戦行動を許すことになり、ソ連にのみ有利だと反対論が一般的に予想されるからである。また、「SSBNsの聖域化」措置が、アメリカ海洋戦略の基本的な修正につながることも問題となる。つまり、ソ連SSBNsに対して明確な脅威を突きつけておくことこそ、海洋戦略の不可欠の前提であり、ASW兵力のかなめとなるSSNsの削減は、そうした戦略的な前提に根本的な修正を迫ることになるからである。

だからといって、将来の展望がまったく暗いわけでもない。ひとつには、米ソ間における戦略核削減の進展とともに、おそらくSLBMとSSBNsの縮

小もそれにふくまれることになろう。そうだとすれば、今後ますます高性能化するソ連SSNsの無制限な増強は、アメリカにとって望ましい事態とは到底考えられない。また静粛性の向上や潜行深度の増大など、ソ連SSBsの大幅な性能向上も予想されており¹⁹⁾、それにともない味方のSSBsを敵SSNsの攻撃から守ることで、その非脆弱化に貢献してきたSSNsが、その防衛義務から解放されるようになれば、ソ連としてもSSNsをふくむASW能力について、軍備管理措置に対する関心を深めることになろう。さらに、ソ連SSNsの性能も格段の進歩をみせ、アメリカSSBsへの脅威がつよまることになれば、アメリカとしてもこれまで消極的であった「SSBsの聖域化」への態度を改めることも考えられなくもない²⁰⁾。

3. 海洋における非核化問題

海洋における核エスカレーションの危険を封じ込め、海洋での米ソ間軍備管理の将来に重要なかわりをもつ課題は、海洋における非核化問題である。非核化といっても、ここでの関心事は、いうまでもなく戦略核ではなく、戦域(術)核である。しかも、当面もっとも緊急を要する重要な項目は、今後ますます重要性をます核・非核兼用の運搬手段SLCMの非核化である。またこの問題は、アメリカ海軍の一貫した「核の有無を肯定も否定もしない」(neither conform nor deny, NCND)政策とも関係をもっている。非核化は、NCND政策の放棄を意味し、その利点としては核艦艇の入港を認めない国々(たとえばデンマーク、日本、ニュージーランド、南太平洋諸国、アイスランド、スペイン)との政治的摩擦の解消があげられよう²¹⁾。もっとも、NCND政策の放棄の明確な私たちは、いうまでもなく海洋における非核化であるが、広くみれば海洋における核装備の運搬手段を限定し、その核・非核の区別をはっきりさせる方策もこれにふくまれる。

この非核化問題でも、ソ連側の積極的な姿勢がめだち、これを裏づける事実にはこと欠かない。たとえば、1989年12月のマルタ島での米ソ首脳会談において、ゴルバチョフは「SSBsの聖域化」とともに、海洋での非核化問題で交渉に入ることを提案した。これに対しアメリカ側は、単独で旧式の戦術核(ア

スロック・サブスロック対潜核やテリア対空核ミサイル)の廃棄を決定したことはあったが、海洋の非核化には一貫して反対してきた。最近の例でいえば、1990年5月8日アフロメーエフ大統領軍縮顧問が、アメリカ上院軍事委員会の戦力・地域防衛委員会での証言で、海軍の戦術核削減の交渉開始を提言したのに対し、11日レーマン米軍備管理・軍縮局長は、それがアメリカの安全保障にとって有害だと拒否した²²⁾。その理由として、つぎの2点があげられている。(1)それは、ソ連地上基地の航空機やミサイルによる核脅威を減殺しないだけでなく、それに対する海洋からの核報復の手段をゼロにしてしまう。(2)海洋の核兵器をめぐる査察の困難性²³⁾。今日の海洋核の運搬手段の中核はSLCMであるが、その命中精度その他の優れた性能、発動の柔軟性、また配備の分散性などからみて、その制限や廃棄はアメリカの安全保障にとってマイナスになることがとくに強調された。

ただし、以上の見解には、政府関係者や有識者の間でもかなりの反対論があり、それだけに海の非核化問題は、今後の情勢次第では大きく前進する可能性があるのではないか。非核化といっても、NCND政策の場合と同じく、核兵器の廃棄にとどまらず、その削減をもふくむ。たとえば、1989年10月引退した海軍出身のW.J.クロウ 統合参謀本部議長は、90年1月8日付『ワシントン・ポスト』紙とのインタビュー記事で、海洋での核削減に賛成の意見を述べて注目された。すなわち、現在の政治経済的な困難から、ソ連は長期にわたる通常戦争をたたかうだけの覚悟も能力もない。できることといえば、早い時期に核のボタンを押すだけだ。大型空母を沈めることのできる唯一の兵器が核であることを考えれば、ソ連海軍の戦術核の大幅な削減は、アメリカ空母の残存性を高めるのに役だつ。この意味では、アメリカも海洋核を削減するための交渉に乗りだすべきである²⁴⁾。この発言は、その後多くの論者の関心を集めつづけているし、1988年レーガン大統領の高級軍備管理問題顧問で、元海軍長官でもあったP. ニッツェが、非公式ながらつぎのような見解を述べたことにも注目したい。すなわち、SLBM用の戦略核をのぞき、SLCMをめぐる交渉のゆきずまりを突破する方策として、海軍のあらゆる戦域(術)核を禁止する可能性が考えられる。それは、アメリカ艦艇を破壊しうる唯一のソ連の潜在的軍事能力

をとり除き、また査察問題をかなり単純化することで、アメリカにより大きな安全保障上の利益をもたらすことになる²⁵⁾。

これらの論議でとくに留意すべきことは、海洋における核エスカレーションの危険への抜本的対策、またすでに述べたようなNCND政策をめぐる他国の対米不信の解消といった原則論にはふれず、それよりもむしろ、それがアメリカに軍事的利益をもたらすことに関心が向けられている点である。そのほかに核兵器の維持費の高コストその他の理由もいわれるが、これまたまったくの副次的要因にすぎず、あくまでそこでは、海洋通常戦争でアメリカの優位を保証しようという理由が前面にだされている。海中および空中での核爆発は、アメリカが優位にたつソナーなど対潜探知能力を容易に無力化することができるし、またソ連戦術核兵器は、とくに命中精度の面で明らかに劣る海軍通常兵器の欠陥を十分にカバーすることができるからである。しかし、前述したように非核化政策への反対論はいぜん根づよく、したがって海洋における非核化が、近い将来に実現しようと単純に主張するつもりはない。そしてこの非核化は、アメリカに軍事的に有利との判断のもとで提起されていることを、くどいようだがここで再び強調しておきたい。ここにも、海洋における非核化の要求が、関係諸国の利害や都合にとどまらず、それを求める国際世論の高まりによって裏打ちされなければならない理由がある。

海軍戦域（術）核の削減ないし廃棄をめぐる困難な課題は、今日の核運搬システムの中核をなす核・非核兼用のSLCMの査察問題である。もっとも、アメリカが非核化に消極的なのは、査察の困難性は単なる口実にすぎず、おもに長射程SLCMでソ連よりも優位にあるためとの見方もある²⁷⁾。もちろんそれもあるが、だからといって査察の困難性の問題を軽視してよいことにはならない。ところで、査察問題でここでまず指摘しておきたいのは、関係国家間における信頼関係の意義である。査察が問題とされているかぎり、そこには一定の信頼関係が前提にされているわけだが、それが深まり広がれば広がるほど、査察の有効性は高まる。だいたい単なる技術的手段だけでは十分な査察は期待できず、たとえそれが可能だとしても、そのためのコストは膨大なものとなるであろう。それは、ここでとりあげるSLCMの査察についても妥当する。

核・非核兼用のSLCMについて、非核化の検証は果たして可能なのか。結論的にいって、新しい技術開発で査察の困難性は解消するとの主張もなくはないが²⁸⁾、現在のところ一般的には一定の条件で実現可能というところであろう。1989年7月、ソ連科学アカデミーとアメリカの反核環境保護グループ「自然資源保護評議会」(National Resources Defense Council, NRDC)との共同核ミサイル検証実験が、ソ連の黒海沖でおこなわれたことがある。その最大の関心事は、ソ連黒海艦隊のミサイル巡洋艦スラーバ号上に積まれたSLCM内の核弾頭を識別できるかにあった。その結論は、まず非核化をすすめる意思が重要で、それさえあれば検証は可能、しかし核弾頭をかくすことが前提となれば検証は困難となる。ついて、通常エンジン艦艇の甲板上に核ミサイルをおき、少なくとも10分間は艦上で探知機器を静止させて測定すれば検証は可能である。だが、原子力艦艇では、動力部分と核ミサイル部分からの放射能を識別することが事実上不可能なので、その場合には現場への立ち入り査察以外に方法はない²⁹⁾。

そこで、直ちに全面的な非核化の実現は無理だとしても、核発射可能な艦船を明確にし、査察プロセスを容易にすることをつうじて、非核化に接近する構想もだされている。アメリカの核運搬可能艦船は多数にのぼるが(約300隻)、その多くは核発射能力をもたない。トマホーク陸上攻撃用CM(TLAM/N)を装備することで核発射能力をもちうることになるが、その艦艇の数は限定されている(1990年半ばまでには、82隻の艦艇と101隻の潜水艦に限られる)。したがって、交渉その他によってその数を削減することで、非核化に接近できるというわけである³⁰⁾。またある軍備管理専門家は、米ソ両国がCMの生産ラインで、それが通常弾頭か核弾頭のいずれを装備するかを示す「確認のための荷札」(identify in tag)をつけるという案をだしている³¹⁾。いささか思い付きにすぎるとの印象はまぬかれないが、査察をめぐる交渉の一助になるのであれば、あながち頭から切りすてる必要もないだろう。

アメリカの海洋戦略の基本線には変化はないにしても、とくに米ソ冷戦体制の崩壊、ソ連・東欧の政治的激動以後、「平和の配当金」(peace dividend)というかたちで、アメリカ国防支出の削減にいつそう拍車がかかってきた。議会や

世論の強い削減圧力に対応して、D. チェルニー国防長官もかなり大幅な国防予算のカットを提言している。その内容は、現在の国防支出約3000億ドルを5年間に25%縮小(年間500億ドル削減)しようとするものだが、それでも識者の間で手ぬるいとの批判が根づよい³²⁾。海軍予算についても例外ではなく、国防長官の要請にもとづき、艦艇数は現在の549隻から488隻へ、大型空母は14隻から12隻体制に縮小するプランが策定中といわれ、レーマン元海軍長官当時の15CVBGを中核とする600隻海軍構想は完全に放棄されている³³⁾。海軍力の削減でもっとも論議の中心となっているのは、もっとも経費のかかる大型空母の調達と高性能の攻撃型原潜の調達と開発(SSN-21の調達およびさらに新型のSeawolfの開発)問題であり、ポスト冷戦下におけるそれらの戦略的意義とコスト対効果比の関係が、改めて問われているわけである³⁴⁾。

レーマン元長官流の正統的な海洋戦略についても、内容的に若干の変化はみられなくもない。たとえば、アメリカSSNsの作戦行動は従来どおりだが、空母や水上艦艇の使い方は、ソ連本土にはあまり接近せず、シーレーンや戦略的に重要な海峡を防衛する戦法に変わってきた。その事例として、1989年北海におけるNATOのシャープ・スピア(鋭い槍)共同演習では、アメリカの空母は参加せず、演習海域もノルウェー北端までは拡大されなかったといわれる³⁵⁾。だからといって、もちろん海洋戦略の抜本的な再検討がなされているわけではない。何よりもまず、海洋戦略の根幹をなす兵力の前方展開方式に、根本的な修正がなされたようには思われない³⁶⁾。また海軍力について、新たな観点からするとその役割への関心がつままっている。すなわち、米ソ協調その他の新デタントの展開にともない、アメリカ国防当局は「平和の配当金」要請に対応する一方で、東西冷戦にかわる新しい脅威の存在を強調している。米ソ間の戦略的対決にはいぜん配慮がなされつつも、第3世界といわれる開発途上地域における紛争対策がこれまで以上に重視され、海軍とてもその例外ではありえない³⁷⁾。CVBGの意義も、こうした視点から改めて見直されているということである。イラク軍によるクエート侵攻にはじまるペルシャ湾岸危機が、その動きに拍車を加えたことはいうまでもない。

だが、現在の国際情勢が米ソ協調を軸にさらに進展をみせ、アメリカ国内の

国防費削減の圧力がつづくとなれば、アメリカ側としても海洋における軍備管理・軍縮交渉に取り組まざるをえなくなるのではないか。その際、可能性のある領域としてはすでに述べた海洋におけるCSBMsと非核化があげられ、とくに今後の軍縮への鍵をなす后者の動きに注目したい。

注

- 1) Brezenzinski, "America's New Geostrategy", *Foreign Affairs*, Spring 1988, p.695.
- 2) "Chernavin Responds", *Proceedings*., Feb. 1989, pp.75-78.
- 3) マイケル・マックガイア「軍縮のボールは投げられた——ソ連軍事理論の転換が意味するもの」『世界』1989年4月号264-267ページ。
- 4) R. Suggs, "The Soviet Navy: Changing of the Guard", *Proceedings*., April 1983, pp.36-42; M.R.Gordon, "Soviet's Scale Back Naval Deployments and Large Exercises", *The N.Y.Times*, Sunday, July 17,1988, p.A1,13.
- 5) C.G.Jacobsen, "Soviet Military Expenditures and the Soviet Defense Burden", *World Armament and Disarmament: SIPRI Yearbook* 1986, pp.263-273.
- 6) C.A.H.トロスト海軍作戦部長のインタビュー記事や1989年10月のソ連海軍大学での演説参照。"Trost Responds", *Proceedings*., Dec. 1989, pp.47,51-52。また Trost, "Maritime Strategy for 1990's", *Proceedings*./ *Naval Review* 1990, pp.97-100で、かれは海軍力の前方展開方式、海洋における戦略的優位の確保など、1980年代をつうじてアメリカ海軍の戦争遂行計画を指導してきた基本原則は、米ソ冷戦態勢の崩壊のにもかかわらず、1990年代にも有効でありつづけることを強調している。なお、かれの早い時期のつぎの論文も同じ主旨である。Trost, "The Morning of the Empty Trenches", *Proceedings*., Aug.1988, pp.13-16。ごく最近ではつぎの論文参照。R. W. Barnett, "Naral Arms Control: A One-Way Chanell", *Strategic Review*, Summer 1990, p.41.
- 7) 1988年3月トロスト海軍作戦部長が、ボルチモア外交協会でおこなった演説の題目は"The Soviet Arms control Offensive"であった。Rear Admiral J.A.Winnefeld, "Avoiding the Conventional Arms Control Bottle", *Proceedings*., April 1989, pp.32,36, note2. なお、これは*Proceedings*.誌の1989年度の受賞論文。また J.R.Blaker, "Naval Arms Control: The Opposition", *The Arms Control Today*, Feb.1990, p.16.
- 8) 本文中の事実は、いずれもつぎの論文中に引用されている。M.L.Ross, "Disarmament at Sea", *Foreign Policy*, Winter 1989/90, p.106; Admiral Sir J.Eberle, "Naval Arms Control: Where do We go from Here? Part II", *Naval Forces*, No.IV/1989, p.59.

- 9) Blaker, op. cit., pp.16,18-20.
- 10) E.L.Rowny, "Arms Control at Arm's Length", *Proceedings./Naval Review* 1990, p.58.
- 11) Winnefeld, op. cit., p.36; Ross, op. cit., pp.110-112; R.Fieldhouse, "The Case for Naval Arms Control", *The Arms Control Today*, Feb.1990, p.11.
- 12) G.G.O'Rourke, "Our Peaceful Navy", *Proceedings.*, April 1989, p.83; R.Rourke, "The Maritime Strategy and the Next Decade", *Proceedings.*, April 1988, p.35. なお、後者は*Proceedings.*誌1988年度の受賞論文。
- 13) Fieldhouse, op. cit., p.10. Ross, op. cit., p.108は、海軍力の軍備管理構想を(1)作戦行動の地域的制限 (2)数量的な制限 (3)戦術核にかんするもの (4)CSBMs, の4タイプに分類しているが、内容的には本文と同じである。W.アーキン「海の核軍拡」(下)『世界』1988年5月号292-293ページも、具体的な海洋での軍備管理構想を列挙している。なお、CSBMsについては、最初CBMs (confidence-building measures) という表現が一般的だったが、1984年1月～1986年9月の全欧州安全保障協力会議(CSCE)ストックホルム会議以後、公式的にCSBMsが使われはじめた。吉川 元「全欧安全保障会議とソ連の<新思考>」『ソ連研究』1989年4月号138-143ページ。
- 14) Ross, op. cit., pp.108-109; Eberle, "Naval Arms Control, Part II", *Naval Forces*, No. V/1989, pp.72-74.
- 15) 軍備管理問題にかんする大統領および国務長官特別顧問E.L.ロウニィは、アメリカ軍備管理政策の基本方針として、(1)国家安全保障の強化 (2)戦争危機の縮小 (3)グローバルな安全性の強化、をあげ、海軍力の削減や作戦行動の制限にかんするソ連の提案は、これらの基準に合致しないという。Rowny, op. Cit., pp.57-58.
- 16) Lynn-Jones, "A Quiet Success for Arms Control: Preventing Incidents at Sea", *International Security*, Spring 1985, pp.158,176.
- 17) Ibid., pp.177-178; "Chernavin Responds", p.78.
- 18) Stefanick, "America's Maritime Strategy", *The Arms Control Today*, Dec. 1986, pp. 15-16.
- 19) R. Halloran, "Navy Advised to Refocus Antisubmarine Studies", *The N. Y. Times*, March 22, 1989, p.A20.
- 20) Stefanick, op. cit., pp.16-17. ある論者は、ソ連のSSNsが十分攻撃的兵力たりうことを認めながら、軍備管理措置よりも、それに対抗しうる海軍力の強化の必要性を強調する。なお、この論者は、ソ連のペレストロイカその他の政策変化を信頼していない。N. Polmar & R. Robinson, "What Lurks in the Soviet Navy?", *Proceedings.*, Feb. 1990, p.48.
- 21) アメリカは、航空機について核搭載の有無を明言しているし、またヨーロッパにおける

- 地上核の位置は明白である。したがって、NCND政策の焦点は海軍にある。国際世論の高まりもあり、アメリカ海軍のN.I.Flacco少佐は、NCND政策が再検討されるべき時期にきていると主張する。Flacco, "Whether to Conform or Deny?", *Proceedings.*, Jan. 1990, pp.53-55. またランド研究所は、このほど冷戦終結後の太平洋地域の新安全保障政策をまとめた。そのなかで、「アメリカ艦艇にかんするNCND政策は有効性を失っており、再検討する必要がある」と提言している。「中国新聞」1990年12月9日付記事。
- 22) 『中国新聞』1990年5月13日付記事。
- 23) Blaker, op. cit., pp.18-19. このほかの反対理由として、ICBMを軸に戦略核バランスがソ連にとって有利だとすれば、海洋における非核化は、アメリカ側に大きな不安定要因をもち込むことをあげる。C. ラーソン計画・政策・作戦担当の海軍作戦部長とのインタビュー記事参照。"U.S. Naval Strength Called Vital to World Stability", *Background Bulletin*, American Embassy Tokyo, Jan. 31, 1990, pp.4-5.
- 24) "Crowe Suggests New Approach on Cutting Naval Nuclear Weapons", *The Washington Post*, Monday, Jan. 8, 1990, pp.A1,A4.
- 25) Fieldhouse, op. cit., p.12.
- 26) Ross, op. cit., pp.102-103. 核SLCM禁止がアメリカにとって有利なことは、連邦議会内に設立されたDiscussion Group On Strategic Policyの報告書でも明らかにされた。Ibid., pp.109-110; Eberle, op. cit., pp.74-75. また海洋核戦争能力ではソ連が優位にあり、アメリカとしては海軍核戦力の強化よりも、その制限や廃止をめざす方が得策だとの意見もある。Daalder&Zimmerman, "Banning Nuclear Weapons at Sea", *The Arms Control Today*, Nov. 1988, pp.22-23.
- 27) V. Thomas, "False Obstacle to Arms Control", *The N. Y. Times*, July 13, 1989, p. A23.
- 28) R. カニッツ&K. ツィピス「海上発射巡航ミサイルは検証可能である」『軍縮問題資料』1990年1月号24-35ページ。
- 29) 『朝日新聞』（総合9版）1989年7月8日付記事。1989年11月の日本平和学会秋期研究大会における梅林宏道氏の報告参照。
- 30) Daalder&Zimmerman, op. cit., p.23; Flacco, op. cit., pp.55-56.
- 31) M.R.Gordon, "Secrecy is the Catch in Arms Control at Sea", *The N. Y. Times*, Sunday, May 8, 1988, p.E3; Gordon, "Verification is About to Become Even Harder", Ibid., April 2, 1988, p.E3.
- 32) M.R.Gordon, "Global Change and Budget Cut Test Pentagon: Shrinking the Military, First of four articles", Ibid., Sunday, May 20, 1990, pp.1,28.
- 33) M.R.Gordon, "Military Services Propose Slashes in Existing Forces", Ibid., May

- 12, 1990, pp.A1, A9 ; E.Eckholm, "In Détente and Cutbacks, Navy Has Powerful Foes : Shrinking the Military, Third of four articles", Ibid., May 22, 1990, pp.A1, B8.
- 34) Ibid., p.B8 ; M.R.Gordon, "Cheney Halves Order for Attack Subs and Limits Purchase fo Destroyers", Ibid., Aug.14,1990, p.A14.
- 35) 『同上』1989年12月23日付の軍事専門家J.ハンドラーとのインタビュー記事参照。またS. Turner, "Arms for the Real Threats, Ibid., April 10,1989, p.A17.
- 36) まことに奇異に思えるが、今日のレーマン元海軍長官は、大規模な海軍力削減には反対し、むしろ攻撃的な前方展開態勢を修正すべきだと主張する。しかし、海軍首脳はこれには反対する。B.E.Trainor, "Ex-Navy Chief's Plan to Cut Spending", May 28,1990, p.A14.
- 37) ブッシュ大統領が1990年3月に発表した「アメリカの国家安全保障戦略」も、いわゆる第3世界用の戦力の整備・強化と同盟諸国による責任分担の増大を強調している。*National Security Strategy of the U.S.*, March 1990, pp.25-27. (全訳「アメリカの国家安全保障戦略」(下)『世界政治—論評と資料』1990年5月下旬号54-56ページ)。

結びにかえて

これまで述べてきたことを前提にして、本稿で明らかにしようとした諸点について、最後に簡単に要約することにした。

- (1) レーガン政権のもとで、アメリカ対外政策は対ソ強硬主義に転じ、本格的な軍拡政策がはじまった。核抑止では限定核戦争政策とSDIを柱に、圧倒的な戦略的優位の確保が追求され、非核通常兵力ではとくに海軍力において、アメリカの優位をさらに拡大することがめざされた。だが、1980年代半ば以後、ゴルバチョフ政権の対外政策の転換も加わり、米ソ両国は戦略的に「相互確証破壊」(MAD)能力を基盤として生きる以外に道のないことを確認し、その限りでの核軍縮の方向へ第一歩を踏み出した。もっとも、これにくらべて非核通常兵力にかんする軍縮は、はかばかしい進展をみせなかった。全軍事力構造のなかで通常兵力の役割は、むしろこれまで以上に重視される傾向にあり、とくに第3政界における紛争対策をふくめて、今後ともにそれに基本的な変化はないと思われる。
- (2) これまでNATOとWTOとの間で問題とされてきた非核通常兵力の相互削減問題は、欧州通常兵力(CFE)条約の調印で大きな前進をみせた。しかし、これまで論議されてきた海軍力の削減、とくに海洋における非核化問題になると、はかばかしい進展はみられていない。ソ連の積極的な呼びかけにもかかわらず、アメリカの否定的態度に変化はない。
- (3) 海軍力をめぐる論議は、同時にアメリカ海軍の理論的支柱となってきた海洋戦略を再検討することでなければならない。そこで、本稿ではこの海洋戦略について、それを支持する側と支持しない側との両方の立場から考察し、その全貌を明らかにすることに努めた。「はしがき」でも述べておいたが、そこには旧稿の内容的な不十分さを補いたいという意図も働いていた。海洋戦略の特徴をなす4要素について考察し、最近の海洋戦略でその比重を高めた対兵力強圧作戦のもつ問題点について、とくに注意を喚起しておいた。そして海洋戦略の危険な側面として、まずそれがすぐれて攻撃的かつ挑戦的な軍

事態勢であること、ついでその戦略が「戦争遂行」ドクトリンであることであり、核エスカレーションへのつよい危険性をはらむものであることを強調した。

- (4) アメリカ海洋戦略はこうした危険な側面をもつが、にもかかわらず近い将来放棄されたり、それに対する大幅な修正は望めない。そうだとすれば、当然ながら海洋における軍備管理・軍縮的措置が追求されなければならない。これについて実際的な前進が期待できる分野として、まずはCSBMs、ついで海洋における非核化措置があげられる。とくに後者については、それが本格的な海の軍縮への第一歩となる意味でも、それをめぐるアメリカ国内での論議や国際世論の動きに、注意を払う必要があろう。
- (5) 東西冷戦の崩壊がすすむなかで、ソ連・東欧をふくむヨーロッパと日本がかかわる東北アジア地域との間では、緊張緩和における落差がみられる。すなわち、後者の立ち遅れがめだつわけだが、その一因として不動の海洋戦略が指摘されなければならない。もっとも、天安門事件以後の中国の一貫した民主化抑圧政策、朝鮮半島における南北分断と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）のかたくなな政治姿勢など、東北アジア情勢には、いぜん冷戦要因がつよく残っていることも否めない。しかし、それとの連関において不変の海洋戦略の存在はけっして軽視できない。東北アジアの軍事情勢では、防衛構想のなかで海軍力のしめる比重は圧倒的で、1970年代以来の日米防衛協力の内実も、実は海洋戦略を軸に推進されてきたといつてよい。それだけに、この地域における海洋戦略の展開、それをめぐる軍備管理・軍縮の動きには注目せざるをえない。ただし、NATO防衛の手直しでも、大西洋における海洋戦略は不問に付されており、したがって海洋戦略批判は、東北アジアのレベルに限定されず、グローバルなかたちで提起される必要のあることはもちろんである。

アメリカは、東北アジア・西太平洋地域で、海軍力を中心としたアメリカ軍のプレゼンスを維持し、ソ連の提唱する海軍軍縮には反対の態度を表明してきており、日本政府も基本的にそれに追随しつつある。しかし、1990年7月の第16回主要先進国首脳会議（ヒューストン・サミット）から、その政治宣言では

じめてソ連脅威論が大幅に後退したことであり、ソ連極東に近接している日本としては、協調路線にたつ積極的な対ソ政策の展開が望ましい。これとらんで、朝鮮半島における緊張緩和の動き、これへの日本の積極的な貢献も忘れられてはならない。これに関連して、めまぐるしい情勢の進展は注目されてよい。たとえば韓ソ、韓中関係の改善、日本と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との国交回復への動き、南北朝鮮間の政治交流の高まりなどがあげられる。

これらの情勢変化と不可分であることはいうまでもないが、戦略的な課題としては、海洋戦略をふまえた日米防衛協力体制の見直しが基本となる。外務省や防衛庁など関係省庁では、日ソ間の軍事的な意志疎通のためのCSBMsについて、本年4月頃から具体的な検討がはじまったといわれるし²⁾、また平成2年度『防衛白書』では、ソ連について従来「潜在的敵国」という表現が削除された。こうした方向はもっと主体的かつ大胆に推進されるべきだが、日米防衛協力をめぐる問題の考察は、近い将来に発表する予定の論稿に譲ることとしたい。

注

- 1) たとえば、R.B.チェイニー米国防長官は、在日米軍の削減を明らかにする一方で、あくまで前方展開戦略などを堅持することを強調する。1990年7月、訪米中の与野党訪米議員団(宮沢喜一団長)への見解発表。『朝日新聞』(総合9版)1990年7月21日付記事。訪日中のチェイニー長官の日本記者クラブでの講演(1990,2,23,東京)在日アメリカ大使館Press Release.
- 2) 『中国新聞』平成2年4月15日付記事。

<付記> この研究は、広島修道大学総合研究所調査研究費による助成をうけた。

